

平成 28 年 度

津山市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 6 3 号

平成 2 9 年 8 月 3 1 日

津山市長 宮 地 昭 範 様

津山市監査委員 久 常 勝 實

津山市監査委員 津 本 辰 己

平成 2 8 年度津山市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 8 年度津山市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3 頁
第2	審 査 の 期 間	3 頁
第3	審 査 の 方 法	3 頁
第4	審 査 の 結 果	4 頁
1	決 算 の 総 括	4 頁
(1)	決算規模(一般会計・特別会計)	4 頁
(2)	財政状況	6 頁
2	一 般 会 計	12 頁
(1)	決算規模	12 頁
(2)	歳 入	12 頁
(3)	歳 出	30 頁
3	特 別 会 計	49 頁
(1)	磯野計記念奨学金特別会計	49 頁
(2)	食肉処理センター特別会計	50 頁
(3)	国民健康保険特別会計	51 頁
(4)	公共用地取得事業特別会計	55 頁
(5)	下水道事業特別会計	56 頁
(6)	農業集落排水事業特別会計	58 頁
(7)	奨学金特別会計	59 頁
(8)	介護保険特別会計	60 頁
(9)	簡易水道事業特別会計	62 頁
(10)	後期高齢者医療特別会計	64 頁
(11)	土地開発公社清算事業特別会計	66 頁
4	財産に関する調書	67 頁
5	基金の運用状況	70 頁
6	財 産 区	70 頁
む す び		73 頁

付 表

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	77 頁
第 2 表	一般会計自主財源及び依存財源比較表	78 頁
第 3 表	一般会計一般財源及び特定財源比較表	79 頁
第 4 表	各会計歳入決算年度別比較表	80 頁
第 5 表	市税収入状況表	82 頁
第 6 表	市税税目別収入状況年度別比較表	84 頁
第 7 表	各会計歳出決算年度別比較表	85 頁
第 8 表	各会計歳出決算性質別分類表	86 頁
第 9 表	一般会計歳出決算性質別比較表	88 頁
第 10 表	一般会計款別節別歳出決算集計表	90 頁
第 11 表	一般会計歳出決算節別比較表	92 頁

(注) 1 説明文中の当年度とは、平成 28 年度である。

2 説明文中の金額は、千円単位で表示し、原則として千円未満を四捨五入している。

3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため、内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

4 説明文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

5 各表中における収入済額の予算対比と調定対比、収納率については、収入済額から還付未済額を差し引いて算出している。

平成28年度 津山市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

平成28年度津山市一般会計歳入歳出決算

平成28年度津山市磯野計記念奨学金特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市食肉処理センター特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市奨学金特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成28年度津山市土地開発公社清算事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

平成28年度津山市各財産区会計歳入歳出決算

3 決算付属書類

平成28年度津山市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度津山市各会計別実質収支に関する調書

平成28年度津山市財産に関する調書

4 基金の運用状況

平成28年度津山市基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成29年8月1日から同年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの書類について会計管理者所管の関係諸帳簿との照合を行ったほか、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算の執行についても概ね適正であると認めた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

平成28年度における一般会計と特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

予算現額の総合計は833億3,737万5千円で、前年度に比べ23億9,891万5千円(3.0%)の増加となっている。

決算額の総合計は、歳入796億2,399万5千円で、前年度に比べ3億4,376万7千円(0.4%)増加し、歳出は775億8,772万5千円で、前年度に比べ8億7,137万円(1.1%)増加している。

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
	円	円	円	円
一 般 会 計	52,550,184,000	49,980,628,433	48,473,442,708	1,507,185,725
特 別 会 計	30,787,191,000	29,643,366,715	29,114,282,014	529,084,701
総 合 計	83,337,375,000	79,623,995,148	77,587,724,722	2,036,270,426

年度別の歳入決算額と歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

年度 区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
	円		円		円		円	
歳入決算額	79,623,995,148	85.7	79,280,227,992	85.3	82,960,517,413	89.2	92,953,260,016	-
歳出決算額	77,587,724,722	85.4	76,716,354,924	84.5	81,141,222,586	89.3	90,829,595,568	-

(注) 指数は平成25年度を100.0としている。

なお、決算額の総合計には、一般会計、特別会計相互間の繰入・繰出額が含まれているので、この重複分を控除した当年度における一般会計・特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

(付表 第1表参照)

歳入純計額	741億3,044万1千円
歳出純計額	720億9,417万円
歳入歳出差引額	20億3,627万円

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源8,704万9千円を差引いた実質収支額は、19億4,922万1千円となっている。

会計別の実質収支は、一般会計で 14 億 2,059 万 7 千円の黒字、特別会計で 5 億 2,862 万 4 千円の黒字となっている。

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実質収支額	
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	49,980,628,433	48,473,442,708	1,507,185,725	86,588,000	1,420,597,725	
特 別 会 計	磯野計記念 奨 学 金	5,630,798	720,000	4,910,798	0	4,910,798
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	77,982,732	77,982,732	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	11,947,821,831	11,669,221,125	278,600,706	0	278,600,706
	公 共 用 地 取 得 事 業	317,965,313	317,965,313	0	0	0
	下 水 道 事 業	4,612,338,739	4,611,670,198	668,541	461,000	207,541
	農 業 集 落 排 水 事 業	199,802,459	199,751,486	50,973	0	50,973
	奨 学 金	6,721,632	6,456,000	265,632	0	265,632
	介 護 保 険	9,974,511,921	9,730,447,010	244,064,911	0	244,064,911
	簡 易 水 道 事 業	217,199,217	217,199,217	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,294,503,606	1,293,980,466	523,140	0	523,140
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	988,888,467	988,888,467	0	0	0
	計	29,643,366,715	29,114,282,014	529,084,701	461,000	528,623,701
合 計	79,623,995,148	77,587,724,722	2,036,270,426	87,049,000	1,949,221,426	

(2) 財政状況

ア 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を国の財政統計上統一的に扱うため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。津山市においては、

- ・ 一般会計
- ・ 磯野計記念奨学金特別会計
- ・ 公共用地取得事業特別会計
- ・ 奨学金特別会計
- ・ 土地開発公社清算事業特別会計

の5会計をまとめたものとなるが、一般会計決算額のうち、会計間の繰出金 7 億 2,578 万 8 千円、本来事業会計で経理すべき一部の額 1 億 1,484 万 1 千円及び借換債 2 億円は歳入歳出合計額から除かれている。

決算の状況 ~ 地方財政状況調査表による ~

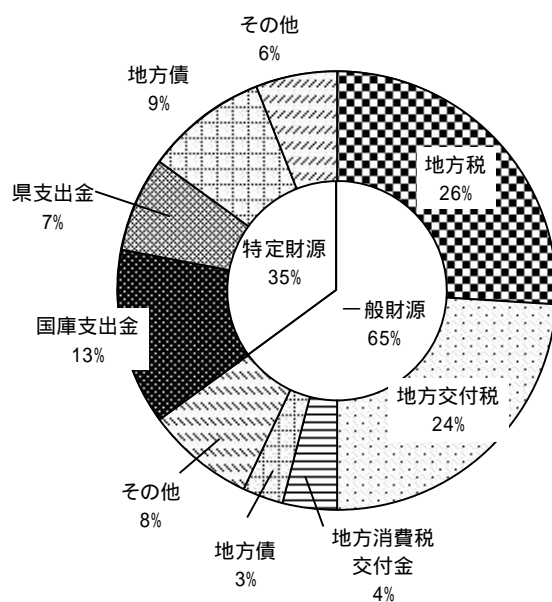
普通会計における決算額は、歳入 502 億 5,920 万 6 千円で、前年度に比べ 10 億 3,650 万 5 千円 (2.1%) 増加している。

歳入を一般財源と特定財源に分類すると、一般財源の主なものは、地方税、地方交付税である。特定財源の主なものは、国庫支出金、地方債、県支出金である。

普通会計の歳入決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
一 般 財 源	32,628,893	33,021,899	393,006
特 定 財 源	17,630,313	16,200,802	1,429,511
合 計	50,259,206	49,222,701	1,036,505

当年度歳入総額の財源別構成比は、次のとおりである。



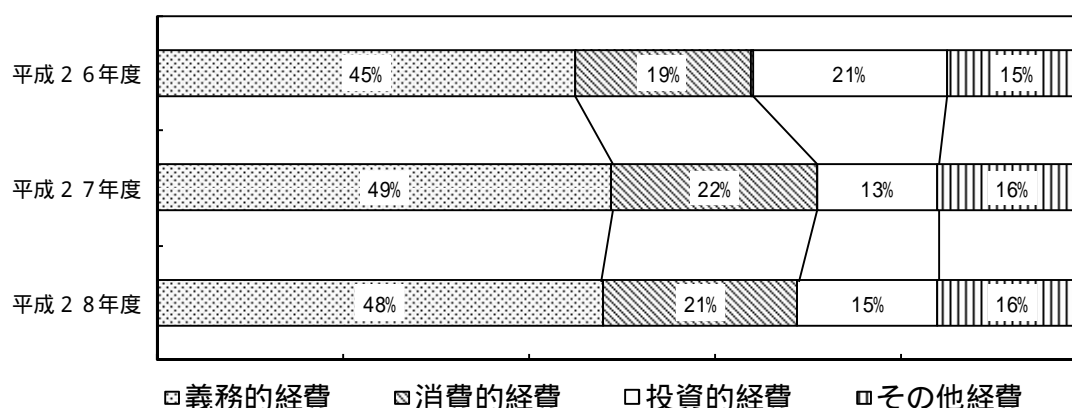
歳出は 487 億 4,684 万 4 千円で、前年度に比べ 18 億 6,887 万 3 千円（4.0%）増加している。

歳出総額を性質別に分類すると、義務的経費は、扶助費 108 億 5,783 万円、人件費 66 億 7,221 万 7 千円、公債費 60 億 9,691 万 5 千円である。消費的経費は、物件費 49 億 4,268 万 7 千円、補助費等 47 億 2,839 万 8 千円、維持補修費 3 億 6,221 万 6 千円である。投資的経費は、普通建設事業費 73 億 3,493 万 5 千円、災害復旧事業費 2,150 万 9 千円である。その他経費の主なものは、繰出金 60 億 5,976 万 5 千円、積立金 15 億 2,640 万 9 千円である。

普通会計の歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	差 引 増 減
	千円	千円	千円
義 務 的 経 費	23,626,962	23,093,974	532,988
消 費 的 経 費	10,033,301	10,339,378	306,077
投 資 的 経 費	7,356,444	5,819,919	1,536,525
そ の 他 経 費	7,730,137	7,624,700	105,437
合 計	48,746,844	46,877,971	1,868,873

歳出総額の性質別構成比の年度推移は、次のとおりである。



普通会計における実質収支及び実質単年度収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	単年度 収 支 額	積 立 金 繰上償還 積立金取崩額	実 質 単 年 度 収 支 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	50,259,206	48,746,844	1,512,362	91,765	1,420,597	829,524	896,634	1,726,158
27年度	49,222,701	46,877,971	2,344,730	94,609	2,250,121	871,392	998,338	126,946
増減額	1,036,505	1,868,873	832,368	2,844	829,524	1,700,916	101,704	1,599,212

財政指標

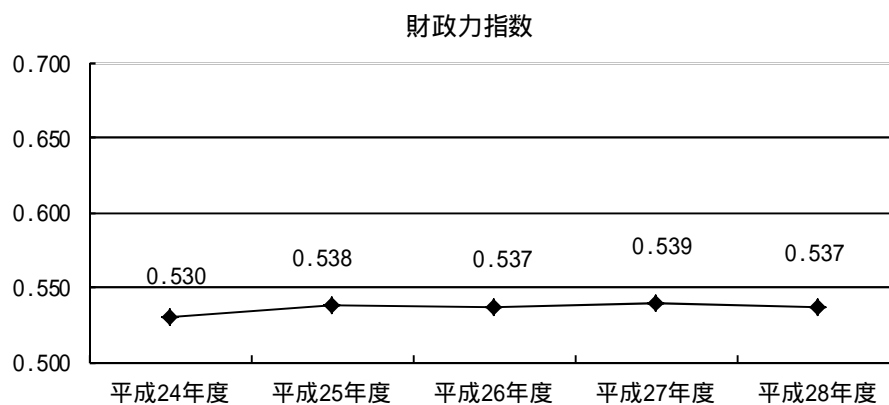
普通会計における財政力の動向と財政構造の弾力性等を示す主要な財政指標の推移は、次のとおりである。

・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断するため一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の財政力指数は 0.537 で、前年度に比べ 0.002 ポイント下回っている。

なお、平成27年度類似団体平均は 0.72 となっている。

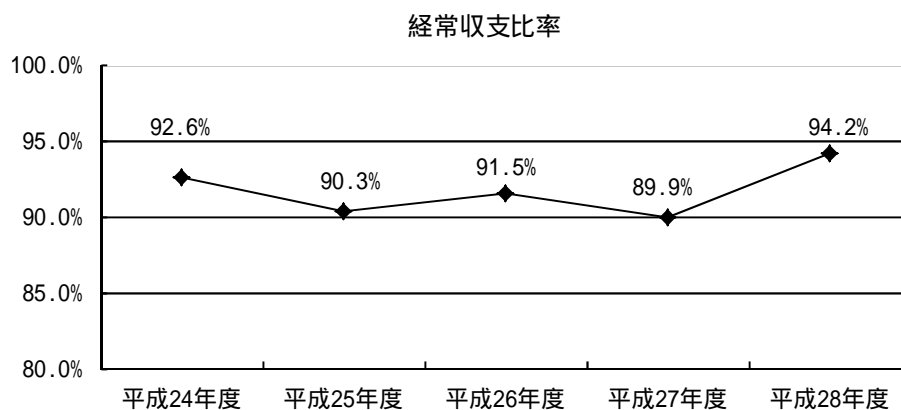


・ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどの程度充当されたかをみるものであり、この比率は、高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度の経常収支比率は 94.2 %で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇している。

なお、平成27年度類似団体平均は 88.5 %となっている。

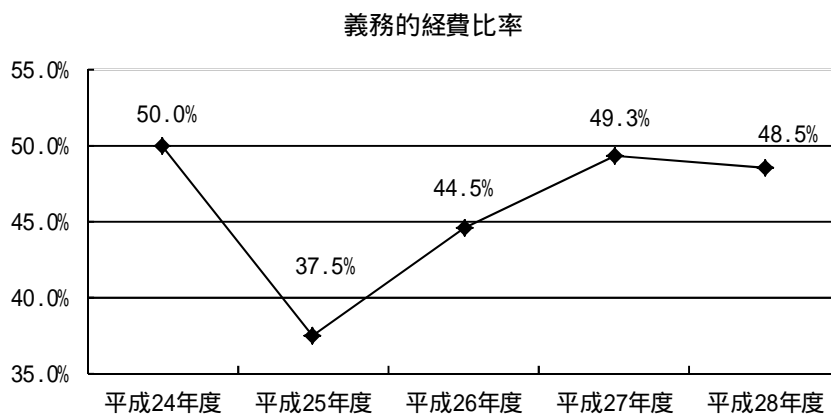


・義務的経費比率

義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計額）は任意では削減できない経費であり、歳出総額に占めるこの割合が小さいほど財政の弾力性があるといえる。

当年度の義務的経費比率は 48.5 %で、前年度に比べ 0.8 ポイント下回っている。

なお、平成 27 年度類似団体平均は 47.4 %となっている。

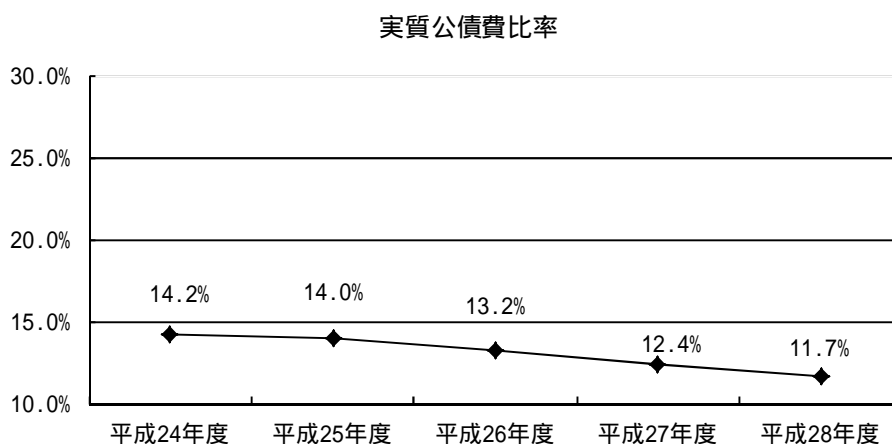


・実質公債費比率

地方債等の元利償還金に使われる一般財源が標準財政規模に占める割合を示すもので、過去 3 年度間を平均化したものである。この比率が 18 %以上になると起債の発行に許可が必要となり、25 %以上になると起債の制限を受けることとなる。

当年度の実質公債費比率は 11.7 %で、前年度に比べ 0.7 ポイント下回っている。

なお、平成 27 年度類似団体平均は 7.2 %となっている。



イ 債務負担行為

一般会計及び特別会計の債務負担行為の年度別推移は次表のとおりである。

区 分		限 度 額	支 出 済 額	翌年度以降の支出予定額
		千円	千円	千円
一 般 会 計	平成 25 年度	22,545,336	2,086,323	(A) 6,940,499
	平成 26 年度	19,342,111	3,879,246	(B) 6,615,207
	平成 27 年度	16,881,088	2,302,480	(C) 6,230,632
	平成 28 年度	22,486,280	3,079,700	(D) 10,208,984
	対前年度増減	26年度(B) - 25年度(A)		325,292
		27年度(C) - 26年度(B)		384,575
		28年度(D) - 27年度(C)		3,978,352
特 別 会 計	平成 25 年度	-	84,064	(E) -
	平成 26 年度	247,974	84,453	(F) 247,974
	平成 27 年度	982,001	85,283	(G) 896,810
	平成 28 年度	986,900	157,351	(H) 450,123
	対前年度増減	26年度(F) - 25年度(E)		247,974
		27年度(G) - 26年度(F)		648,836
		28年度(H) - 27年度(G)		446,687

一般会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額(D)は 102 億 898 万 4 千円で、前年度と比較すると、39 億 7,835 万 2 千円増加している。翌年度以降の支出予定額(D)の主なものは、施設管理運營業務委託(指定管理委託)、家庭ごみ収集運搬業務委託、商業基盤施設整備事業助成、学校給食センター給食調理・配送業務等委託である。

また、特別会計の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額(H)は 4 億 5,012 万 3 千円で、前年度と比較すると、4 億 4,668 万 7 千円減少している。翌年度以降支出を予定している主なものは、下水道事業特別会計の下水道施設建設事業(津山浄化センター整備更新)、食肉処理センター特別会計の食肉処理センター管理運營業務委託である。

ウ 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度中の増減額		平成28年度末現在高
		借 入 額	償 還 金 額	
	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	63,323,753	6,202,777	5,480,405	64,046,125
特 別 会 計	49,696,745	1,577,200	3,083,186	48,190,759
合 計	113,020,498	7,779,977	8,563,591	112,236,884

上記の表中、一般会計には借換債 2 億円を含んでいる。

当年度の地方債借入額は 77 億 7,997 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 149 万 9 千円の減少となっている。これは主に、一般会計の教育債のうち、小学校及び中学校の施設改修事業債充当 11 億 7,800 万円の増加はあるものの、衛生費のうち、地域総合整備資金貸付事業費充当 5 億円が皆減しているほか、特別会計の公共下水道事業債、農業集落排水事業債、簡易水道事業債が 4 億 6,490 万円、臨時財政対策債が 3 億 4,969 万 9 千円減少したことによるものである。

また、地方債の償還額は、一般会計と特別会計を合わせて 85 億 6,359 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 7,521 万 9 千円の増加となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は 1,122 億 3,688 万 4 千円で、前年度末に比べ 7 億 8,361 万 4 千円 (0.7%) の減少となっている。

年度別の地方債借入額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度 千円	平成 27 年度 千円	平成 26 年度 千円	平成 25 年度 千円
一 般 会 計	6,202,777	5,839,376	9,358,880	8,762,080
特 別 会 計	1,577,200	2,042,100	1,799,300	13,335,000
合 計	7,779,977	7,881,476	11,158,180	22,097,080
指 数	35.2	35.7	50.5	-

(注) 指数は平成25年度を 100.0 としている。

エ 財政調整基金

財政調整基金の当年度末残高は 50 億 1,500 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 336 万 6 千円の増加となっている。これは、平成 27 年度決算に伴う歳計剰余金のうち 10 億円を地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定により繰入れ、また、当年度において 9 億円を取り崩すとともに、336 万 6 千円を積立てたことによるものである。

財政調整基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年度 千円	平成 27 年度 千円	平成 26 年度 千円	平成 25 年度 千円
取 崩 額	900,000	1,000,000	760,000	170,000
地方自治法第233条 の2ただし書きの規 定による繰入額	1,000,000	900,000	1,000,000	1,000,000
積 立 額	3,366	1,662	824,458	1,209,380
基 金 残 高	5,015,009	4,911,643	5,009,981	3,945,523
指 数	127.1	124.5	127.0	-

(注) 指数は平成25年度を 100.0 としている。

2 一般会計

(1) 決算規模

予算現額	525 億 5,018 万 4 千円
歳入決算額	499 億 8,062 万 8 千円
歳出決算額	484 億 7,344 万 3 千円
歳入歳出差引額	15 億 718 万 5 千円
うち基金繰入額	8 億円
翌年度繰越額	7 億 718 万 5 千円

予算現額 525 億 5,018 万 4 千円に対する決算額は、歳入 499 億 8,062 万 8 千円、歳出 484 億 7,344 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 15 億 718 万 5 千円となっている。この歳入歳出差引額には翌年度に繰り越すべき財源 8,658 万 8 千円が含まれているため、これを控除した実質収支額は、14 億 2,059 万 7 千円となっている。

財政調整基金については、当年度中 10 億 336 万 6 千円を積立て、9 億円を取崩したことにより、当年度末現在高は 50 億 1,500 万 9 千円となっている。

なお、地方自治法第 233 条の 2 ただし書きの規定による基金繰入額は 8 億円である。

(2) 歳入 ア 概要

予算現額	525 億 5,018 万 4 千円
歳入調定額	527 億 4,409 万 1 千円
歳入決算額	499 億 8,062 万 8 千円
	(過誤納金の還付未済額 470 万円を含む)
不納欠損額	6,185 万 8 千円
収入未済額	27 億 630 万 5 千円

当年度の歳入決算額は 499 億 8,062 万 8 千円で、予算現額 525 億 5,018 万 4 千円に対する割合は 95.1 % となり、前年度決算額と比較すると、8 億 7,080 万 1 千円の増加となっている。

款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、市税 131 億 2,238 万 4 千円(構成比 26.3%)、地方交付税 121 億 7,679 万 8 千円(構成比 24.4%)、国庫支出金 66 億 7,625 万 4 千円(構成比 13.4%)、市債 62 億 277 万 7 千円(構成比 12.4%)、県支出金 34 億 9,898 万 6 千円(構成比 7.0%)である。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、地方交付税が 3 億 9,494 万 9 千円、地方消費税交付金が 2 億 1,899 万 6 千円減少しているものの、繰越金が 7 億 1,935 万 7 千円、市債が 3 億 6,340 万 1 千円、諸収入が 2 億 5,007 万 1 千円増加しているためである。

また、不納欠損額は前年度に比べ 437 万 9 千円 (6.6%) 減少し、収入未済額は 7,718 万 4 千円 (2.8%) 減少している。

歳入款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳入決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	予算現額に対する比率	前年度決算額に対する比率	
	円	円	%	%	%	円
市 税	12,829,642,000	13,122,384,057	26.3	102.3	100.9	13,006,185,585
地 方 譲 与 税	447,000,000	492,383,001	1.0	110.2	99.6	494,321,008
利 子 割 交 付 金	6,787,000	13,470,000	0.0	198.5	48.1	27,994,000
配 当 割 交 付 金	60,000,000	48,163,000	0.1	80.3	57.2	84,166,000
株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	29,000,000	31,803,000	0.1	109.7	41.4	76,760,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,730,000,000	1,823,024,000	3.6	105.4	89.3	2,042,020,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000,000	8,284,136	0.0	103.6	97.6	8,487,075
自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,000,000	101,517,000	0.2	188.0	119.8	84,761,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,293,000	8,293,000	0.0	100.0	102.5	8,091,000
地 方 特 例 交 付 金	46,367,000	46,367,000	0.1	100.0	102.6	45,182,000
地 方 交 付 税	12,239,803,000	12,176,798,000	24.4	99.5	96.9	12,571,747,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,500,000	16,485,000	0.0	94.2	90.4	18,239,000
分 担 金 及 び 負 担 金	704,846,000	730,052,130	1.5	103.6	86.0	849,132,066
使 用 料 及 び 手 数 料	477,539,000	477,273,474	1.0	99.9	83.0	575,366,135
国 庫 支 出 金	7,633,761,000	6,676,254,092	13.4	87.5	103.0	6,484,302,414
県 支 出 金	3,595,234,000	3,498,986,470	7.0	97.3	102.4	3,416,360,881
財 産 収 入	46,860,000	62,150,867	0.1	132.6	36.5	170,456,962
寄 附 金	231,729,000	224,025,504	0.4	96.7	126.5	177,152,935
繰 入 金	1,936,589,000	1,846,561,649	3.7	95.4	107.0	1,725,578,835
繰 越 金	1,339,407,000	1,339,407,437	2.7	100.0	216.0	620,050,308
諸 収 入	1,028,050,000	1,034,168,616	2.1	100.6	131.9	784,097,601
市 債	8,079,777,000	6,202,777,000	12.4	76.8	106.2	5,839,376,000
計	52,550,184,000	49,980,628,433	100.0	95.1	101.8	49,109,827,805

イ 財源別歳入状況

当年度の財源構成比率は、自主財源 37.7%、依存財源 62.3%となっている。(付表 第2表参照)

自主財源は 188 億 3,602 万 4 千円で、前年度に比べ 9 億 2,800 万 3 千円(5.2%)増加している。これは主に、分担金及び負担金、財産収入は減少しているものの、繰越金、諸収入の増加によるものである。

依存財源は 311 億 4,460 万 5 千円で、前年度に比べ 5,720 万 3 千円(0.2%)減少している。これは主に、市債、国庫支出金が増加しているものの、地方交付税、地方消費税交付金の減少によるものである。

自主・依存財源比較表

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
自主財源	18,836,023,734	37.7	17,908,020,427	36.5	928,003,307	5.2
依存財源	31,144,604,699	62.3	31,201,807,378	63.5	57,202,679	0.2
合 計	49,980,628,433	100.0	49,109,827,805	100.0	870,800,628	1.8

また、一般財源と特定財源の当年度の構成比率(款別分類による概要比率)は、一般財源 58.5%、特定財源 41.5%となっている。(付表 第3表参照)

一般財源は 292 億 2,837 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 4,037 万 5 千円(0.5%)増加している。これは主に、地方交付税、地方消費税交付金が減少しているものの、繰越金、市税の増加によるものである。

特定財源は 207 億 5,225 万円で、前年度に比べ 7 億 3,042 万 6 千円(3.6%)増加している。これは主に、分担金及び負担金、財産収入、使用料及び手数料が減少しているものの、市債、諸収入、国庫支出金の増加によるものである。

一般・特定財源比較表

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
一般財源	29,228,378,631	58.5	29,088,003,976	59.2	140,374,655	0.5
特定財源	20,752,249,802	41.5	20,021,823,829	40.8	730,425,973	3.6
合 計	49,980,628,433	100.0	49,109,827,805	100.0	870,800,628	1.8

ウ 款別歳入決算状況

第 5 款 市 税

区分	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比	調定額と収入済額の比
		金額	金額	金額	予算対比	調定対比				
28年度	円 12,829,642,000	円 13,638,658,718	円 (4,684,161)	円 13,122,384,057	% 102.2	% 96.2	円 39,575,379	円 481,383,443	円 292,742,057	% 106.3
27年度	円 12,445,507,000	円 13,590,331,989	円 (1,415,832)	円 13,006,185,585	% 104.5	% 95.7	円 58,060,383	円 527,501,853	円 560,678,585	% 109.2
比較	増減額	円 384,135,000	円 48,326,729	円 116,198,472	-	-	円 18,485,004	円 46,118,410	-	-
	増減率	% 3.1	% 0.4	% 0.9	% 2.2	% 0.5	% 31.8	% 8.7	-	-

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市税の収入済額は 131 億 2,238 万 4 千円で、予算現額 128 億 2,964 万 2 千円に対する収入率は 102.2 %となり 2 億 9,274 万 2 千円の増となっている。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,619 万 8 千円 (0.9 %) の増加となっているが、これは主に、市たばこ税が 2,923 万 6 千円 (3.6 %)、法人市民税が 1,778 万 1 千円 (1.6 %) 減少しているものの、固定資産税 8,907 万円 (1.6 %)、軽自動車税 5,774 万 1 千円 (19.1 %)、個人市民税 998 万 1 千円 (0.2 %) の増加によるものである。

また、当年度の市税調定額は 136 億 3,865 万 9 千円で、前年度に比べ 4,832 万 7 千円 (0.4 %) の増加となっている。

市税収入済額の歳入総額に占める割合は 26.3 % (前年度 26.5 %) となっている。

市 税 収 入 状 況 年 度 別 比 較 表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
24	円 12,489,288,000	円 13,754,779,297	% 110.1	円 (1,175,237)	% 103.3	% 93.8	円 81,903,646	円 765,876,693
25	円 12,466,911,000	円 13,787,205,370	% 110.6	円 (1,507,478)	% 104.2	% 94.2	円 64,800,220	円 730,664,814
26	円 12,574,174,000	円 13,750,086,897	% 109.4	円 (1,950,600)	% 103.8	% 94.9	円 110,655,196	円 592,133,360
27	円 12,445,507,000	円 13,590,331,989	% 109.2	円 (1,415,832)	% 104.5	% 95.7	円 58,060,383	円 527,501,853
28	円 12,829,642,000	円 13,638,658,718	% 106.3	円 (4,684,161)	% 102.2	% 96.2	円 39,575,379	円 481,383,443

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

税 目	区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
市 民 税		5,476,384,112	41.7	5,484,183,666	42.2	7,799,554	0.1
個 人		4,391,575,969	33.5	4,381,594,636	33.7	9,981,333	0.2
法 人		1,084,808,143	8.3	1,102,589,030	8.5	17,780,887	1.6
固 定 資 産 税		5,827,930,847	44.4	5,738,860,707	44.1	89,070,140	1.6
固 定 資 産 税		5,782,176,047	44.1	5,693,648,707	43.8	88,527,340	1.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		45,754,800	0.3	45,212,000	0.3	542,800	1.2
軽 自 動 車 税		359,797,675	2.7	302,057,011	2.3	57,740,664	19.1
市 た ば こ 税		791,448,026	6.0	820,684,293	6.3	29,236,267	3.6
入 湯 税		103,050	0.0	126,150	0.0	23,100	18.3
都 市 計 画 税		666,720,347	5.1	660,273,758	5.1	6,446,589	1.0
合 計		13,122,384,057	100.0	13,006,185,585	100.0	116,198,472	0.9

(ア) 収納率について

市税の収納率は、現年度分 99.1 % (前年度 98.9 %)、滞納繰越分 24.2 % (前年度 23.9 %) となっており、全体では 96.2 % (前年度 95.7 %) となっている。

市 税 収 納 率 比 較 表

区 分	平 成 28 年 度					27年度 収納率	26年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
現 年 度 分	円 13,112,605,951	円 (4,471,420) 12,994,832,424	円 164,955	円 122,079,992	% 99.1	% 98.9	% 98.7
滞 納 繰 越 分	526,052,767	(212,741) 127,551,633	39,410,424	359,303,451	24.2	23.9	26.1
計	13,638,658,718	(4,684,161) 13,122,384,057	39,575,379	481,383,443	96.2	95.7	94.9

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

市 税 税 目 別 収 納 率 比 較 表

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市 民 税	円 (4,081,841) 5,476,384,112	% 97.3	円 (1,056,422) 5,484,183,666	% 96.9	円 (1,608,427) 5,457,851,746	% 96.5
固 定 資 産 税	(510,064) 5,827,930,847	95.1	(285,259) 5,738,860,707	94.4	(270,082) 5,788,161,915	93.2
軽 自 動 車 税	(33,200) 359,797,675	91.9	(41,000) 302,057,011	91.1	(40,413) 295,031,300	90.2
市 た ば こ 税	791,448,026	100.0	820,684,293	100.0	835,568,736	100.0
入 湯 税	103,050	100.0	126,150	100.0	140,850	100.0
都 市 計 画 税	(59,056) 666,720,347	95.0	(33,151) 660,273,758	94.3	(31,678) 672,494,394	93.0
計	(4,684,161) 13,122,384,057	96.2	(1,415,832) 13,006,185,585	95.7	(1,950,600) 13,049,248,941	94.9

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

(イ) 不納欠損処分について

当年度 3,616 件の不納欠損処分が行われ、前年度に比べ件数は 697 件減少し、金額は 1,848 万 5 千円 (31.8 %) 減少している。金額の減少は、主に固定資産税・都市計画税、市民税 (個人・法人) の減少によるものである。

税目別不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 明 細 表

区分 税目	平成28年度								平成27年度合計		
	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計		件数	金 額	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額			
市民税	個 人	293	円 2,267,370	42	円 568,151	514	円 5,314,646	849	円 8,150,167	930	円 12,745,339
	法 人	16	885,230	2	54,100	16	1,023,600	34	1,962,930	46	6,230,868
固定資産税 都市計画税	556	5,805,993	108	5,767,918	1,279	14,485,748	1,943	26,059,659	2,429	35,378,049	
軽自動車税	269	1,134,718	20	79,500	501	2,188,405	790	3,402,623	908	3,706,127	
計	1,134	10,093,311	172	6,469,669	2,310	23,012,399	3,616	39,575,379	4,313	58,060,383	

(注) 地方税法第15条の7第4項は 執行停止後3箇年を経過したもの、同条第5項は 執行停止後明らかに収納が見込まないもの、第18条第1項は 法定納期限後5箇年を経過したものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額を前年度と比較すると、4,611万8千円(8.7%)の減少となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は3.5%(前年度3.9%)となっている。軽自動車税が252万1千円(9.8%)増加しているものの、固定資産税が3,027万円(9.8%)、市民税が1,462万2千円(9.3%)、都市計画税が374万7千円(10.3%)減少している。

税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 未 済 額 明 細 表

区 分	平 成 2 8 年 度				平成27年度 収入未済額
	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	調 定 額 に 対 する 比 率	
	円	円	円	%	円
市 民 税	47,412,555	95,643,309	143,055,864	2.5	157,678,023
固 定 資 産 税	57,361,595	219,964,375	277,325,970	4.5	307,596,120
軽 自 動 車 税	10,693,709	17,645,503	28,339,212	7.2	25,818,430
都 市 計 画 税	6,612,133	26,050,264	32,662,397	4.7	36,409,280
計	122,079,992	359,303,451	481,383,443	3.5	527,501,853

第 10 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成28年度	447,000,000	492,383,001	492,383,001	0	45,383,001	110.2
平成27年度	470,000,000	494,321,008	494,321,008	0	24,321,008	105.2
比較	増減額	23,000,000	1,938,007	1,938,007	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
		4.9	0.4	0.4	-	-

地方譲与税の収入済額は4億9,238万3千円で、予算現額4億4,700万円に対する収入率は110.2%となり、4,538万3千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、193万8万円(0.4%)の減少となっている。

地方譲与税収入済額の歳入総額に占める割合は1.0%(前年度同率)となっている。

第 15 款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成28年度	6,787,000	13,470,000	13,470,000	0	6,683,000	198.5
平成27年度	27,000,000	27,994,000	27,994,000	0	994,000	103.7
比較	増減額	20,213,000	14,524,000	14,524,000	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
		74.9	51.9	51.9	-	-

利子割交付金の収入済額は 1,347 万円で、予算現額 678 万 7 千円に対する収入率は 198.5 % となり、668 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,452 万 4 千円 (51.9 %) の減少となっている。

第 16 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 28 年度	60,000,000	48,163,000	48,163,000	0	11,837,000	80.3	
平成 27 年度	59,000,000	84,166,000	84,166,000	0	25,166,000	142.7	
比較	増減額	1,000,000	36,003,000	36,003,000	0	-	-
	増減率	%	%	%	%	-	-
	1.7	42.8	42.8	-	-	-	

配当割交付金の収入済額は 4,816 万 3 千円で、予算現額 6,000 万円に対する収入率は 80.3 % となり、1,183 万 7 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 3,600 万 3 千円 (42.8 %) の減少となっている。

配当割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.2 %) となっている。

第 17 款 株式等譲渡割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 28 年度	29,000,000	31,803,000	31,803,000	0	2,803,000	109.7	
平成 27 年度	10,000,000	76,760,000	76,760,000	0	66,760,000	767.6	
比較	増減額	19,000,000	44,957,000	44,957,000	0	-	-
	増減率	%	%	%	%	-	-
	190.0	58.6	58.6	-	-	-	

株式等譲渡割交付金の収入済額は 3,180 万 3 千円で、予算現額 2,900 万円に対する収入率は 109.7 % となり、280 万 3 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、4,495 万 7 千円 (58.6 %) の減少となっている。

株式等譲渡割交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1 % (前年度 0.2 %) となっている。

第 18 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 28 年度	1,730,000,000	1,823,024,000	1,823,024,000	0	93,024,000	105.4	
平成 27 年度	1,670,000,000	2,042,020,000	2,042,020,000	0	372,020,000	122.3	
比較	増減額	60,000,000	218,996,000	218,996,000	0	-	-
	増減率	%	%	%	%	-	-
	3.6	10.7	10.7	-	-	-	

地方消費税交付金の収入済額は 18 億 2,302 万 4 千円で、予算現額 17 億 3,000 万円に対する収入率は 105.4 %となり、9,302 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、2 億 1,899 万 6 千円 (10.7 %) の減少となっている。地方消費税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.6 % (前年度 4.2 %) となっている。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	8,000,000	8,284,136	8,284,136	0	284,136	103.6
平成 27 年度	8,000,000	8,487,075	8,487,075	0	487,075	106.1
比較	増減額	0	202,939	202,939	0	-
	増減率	0.0	2.4	2.4	-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 828 万 4 千円で、予算現額 800 万円に対する収入率は 103.6 %となり、28 万 4 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、20 万 3 千円 (2.4 %) の減少となっている。

第 30 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	54,000,000	101,517,000	101,517,000	0	47,517,000	188.0
平成 27 年度	59,582,000	84,761,000	84,761,000	0	25,179,000	142.3
比較	増減額	5,582,000	16,756,000	16,756,000	0	-
	増減率	9.4	19.8	19.8	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は 1 億 151 万 7 千円で、予算現額 5,400 万円に対する収入率は 188.0 %となり、4,751 万 7 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1,675 万 6 千円 (19.8 %) の増加となっている。

自動車取得税交付金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2 % (前年度同率) となっている。

第 31 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	8,293,000	8,293,000	8,293,000	0	0	100.0
平成 27 年度	8,091,000	8,091,000	8,091,000	0	0	100.0
比較	増減額	202,000	202,000	202,000	0	-
	増減率	2.5	2.5	2.5	-	-

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は 829 万 3 千円で、予算現額 829 万 3 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、20万2千円(2.5%)の増加となっている。

第33款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比	予算現額に対する収入率
平成28年度	円 46,367,000	円 46,367,000	円 46,367,000	円 0	円 0	% 100.0
平成27年度	45,182,000	45,182,000	45,182,000	0	0	100.0
比較	増減額	1,185,000	1,185,000	0	-	-
	増減率	% 2.6	% 2.6	% 2.6	% -	-

地方特例交付金の収入済額は4,636万7千円で、予算現額4,636万7千円に対する収入率は100.0%となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、118万5千円(2.6%)の増加となっている。

地方特例交付金収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%(前年度同率)となっている。

第35款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比	予算現額に対する収入率
平成28年度	円 12,239,803,000	円 12,176,798,000	円 12,176,798,000	円 0	円 63,005,000	% 99.5
平成27年度	12,516,898,000	12,571,747,000	12,571,747,000	0	54,849,000	100.4
比較	増減額	277,095,000	394,949,000	0	-	-
	増減率	% 2.2	% 3.1	% 3.1	% -	-

地方交付税の収入済額は121億7,679万8千円(普通交付税110億8,980万3千円、特別交付税10億8,699万5千円)で、予算現額122億3,980万3千円に対する収入率は99.5%となり、6,300万5千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、普通交付税3億6,079万1千円の減少、特別交付税が3,415万8千円の減少で、3億9,494万9千円(3.1%)の減少となっている。これは主に、合併特例期間終了に伴い、地方交付税が平成27年度から段階的に縮減されているためである。

地方交付税収入済額の歳入総額に占める割合は24.4%(前年度25.6%)となっている。

第 40 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 28 年度	17,500,000	16,485,000	16,485,000	0	1,015,000	94.2	
平成 27 年度	20,000,000	18,239,000	18,239,000	0	1,761,000	91.2	
比較	増 減 額	2,500,000	1,754,000	1,754,000	0	-	-
	増 減 率	%	%	%	%	-	-
		12.5	9.6	9.6	-	-	

交通安全対策特別交付金の収入済額は 1,648 万 5 千円で、予算現額 1,750 万円に対する収入率は 94.2 %となり、101 万 5 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、175 万 4 千円 (9.6 %) の減少となっている。

第 45 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	円	%	
平成 28 年度	704,846,000	813,611,370	730,052,130	13,125,908	70,433,332	25,206,130	103.6	
平成 27 年度	851,874,000	939,923,756	849,132,066	6,702,080	84,089,610	2,741,934	99.7	
比較	増 減 額	147,028,000	126,312,386	119,079,936	6,423,828	13,656,278	-	-
	増 減 率	%	%	%	%	%	-	-
		17.3	13.4	14.0	95.8	16.2	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 7 億 3,005 万 2 千円で、予算現額 7 億 484 万 6 千円に対する収入率は 103.6 %となり、2,520 万 6 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,908 万円 (14.0 %) の減少となっているが、これは主に、第 3 子以降の保育料の無償化に伴う児童福祉費負担金の減少によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金 1,312 万 6 千円 (保育所負担金 1,225 万 5 千円、特別老人福祉施設負担金 87 万 1 千円) である。

収入未済額は、負担金の 7,043 万 3 千円 (保育所負担金 6,590 万 2 千円、特別老人福祉施設負担金 453 万 1 千円) で、前年度に比べ 1,365 万 6 千円 (16.2 %) 減少している。

分担金及び負担金収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5 % (前年度 1.7 %) となっている。

分担金及び負担金収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調定額		収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	予算対比	金額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
24	852,884,000	966,445,283	113.3	(29,600) 866,534,125	101.6	89.7	6,483,340	93,457,418
25	893,956,000	982,904,984	110.0	(2,548) 892,741,578	99.9	90.8	6,454,090	83,711,864
26	940,846,000	969,852,786	103.1	881,967,276	93.7	90.9	6,714,890	81,170,620
27	851,874,000	939,923,756	110.3	849,132,066	99.7	90.3	6,702,080	84,089,610
28	704,846,000	813,611,370	115.4	730,052,130	103.6	89.7	13,125,908	70,433,332

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

民生費負担金収入状況表

区分	平成28年度					27年度 収納率
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
	円	円	円	円	%	%
児童発達支援事業利用者負担金	1,236,737	1,236,737	0	0	100.0	100.0
現年度分	1,236,737	1,236,737	0	0	100.0	100.0
特別老人福祉施設負担金	64,933,233	59,531,082	871,229	4,530,922	91.7	90.2
現年度分	59,851,182	58,765,982	0	1,085,200	98.2	96.5
滞納繰越分	5,082,051	765,100	871,229	3,445,722	15.1	26.9
保育所負担金	708,588,489	630,431,400	12,254,679	65,902,410	89.0	90.1
現年度分	629,808,430	619,378,390	0	10,430,040	98.3	97.7
滞納繰越分	78,780,059	11,053,010	12,254,679	55,472,370	14.0	11.5
助産施設負担金	299,200	299,200	0	0	100.0	67.6
現年度分	166,000	166,000	0	0	100.0	83.3
滞納繰越分	133,200	133,200	0	0	100.0	18.7
計	775,057,659	691,498,419	13,125,908	70,433,332	89.2	90.1

第 50 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	477,539,000	703,311,659	(1,840) 477,273,474	797,935	225,242,090	265,526	99.9
平成 27 年度	573,071,000	790,916,464	(1,920) 575,366,135	242,680	215,309,569	2,295,135	100.4
比較	増 減 額	95,532,000	87,604,805	98,092,661	555,255	9,932,521	-
	増 減 率	16.7%	11.1%	17.0%	228.8%	4.6%	-

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

使用料及び手数料の収入済額は 4 億 7,727 万 3 千円で、予算現額 4 億 7,753 万 9 千円に対する収入率は 99.9 %となり、26 万 6 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、9,809 万 3 千円 (17.0 %) の減少となっているが、これは主に、清掃手数料 (一般ごみ処理手数料) 幼稚園使用料の減少によるものである。

使用料収入の主なものは、公営住宅使用料 1 億 45 万 5 千円、斎場使用料 5,253 万 4 千円、道路使用料 3,108 万 2 千円、幼稚園使用料 1,632 万 9 千円である。

また、手数料収入の主なものは、清掃手数料 (一般・家庭ごみ処理手数料) 1 億 1,850 万 9 千円、総務手数料 (戸籍・税務・証明等手数料) 5,994 万円である。

不納欠損額は、公営住宅使用料 53 万 6 千円、道路橋りょう使用料 26 万 2 千円である。

収入未済額 2 億 2,524 万 2 千円の主なものは、公営住宅使用料 2 億 2,177 万 3 千円、幼稚園使用料 284 万 9 千円となっている。

使用料及び手数料収入済額の歳入総額に占める割合は 1.0 % (前年度 1.2 %) となっている。

使用料及び手数料収入状況年度別比較表

年度	予算現額	調 定 額		収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比		
	円	円	%	円	%	%	円	円
24	608,478,000	792,641,756	130.3	(2,720) 608,714,592	100.0	76.8	0	183,929,884
25	620,968,000	827,134,412	133.2	(2,080) 638,855,032	102.9	77.2	1,468,760	186,812,700
26	616,759,000	806,842,629	130.8	(3,440) 608,402,081	98.6	75.4	2,507	198,441,481
27	573,071,000	790,916,464	138.0	(1,920) 575,366,135	100.4	72.7	242,680	215,309,569
28	477,539,000	703,311,659	147.3	(1,840) 477,273,474	99.9	67.9	797,935	225,242,090

(注) 収入済額の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

主な使用料及び手数料（徴収金）収入状況表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収納率	収入未済額
		円	円		%	円
道路橋りょう使用料	28	33,061,222	32,185,280	262,035	97.4	613,907
	27	32,742,573	31,994,634	0	97.7	747,939
公営住宅使用料	28	322,763,790	100,455,370	535,900	31.1	221,772,520
	27	310,662,530	98,662,560	242,680	31.8	211,757,290
幼稚園使用料	28	19,178,190	16,328,700	0	85.1	2,849,490
	27	23,625,920	20,821,580	0	88.1	2,804,340
清掃手数料	28	118,517,003	118,510,830	0	100.0	6,173
	27	208,299,021	208,299,021	0	100.0	0

第 55 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と の 予 算 現 額 対 する 収 入 率	予 算 現 額 と の 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 28 年度	7,633,761,000	6,676,254,092	6,676,254,092	0	957,506,908	87.5	
平成 27 年度	7,335,350,000	6,484,302,414	6,484,302,414	0	851,047,586	88.4	
比較	増 減 額	298,411,000	191,951,678	191,951,678	0	-	-
	増 減 率	4.1%	3.0%	3.0%	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 66 億 7,625 万 4 千円で、予算現額 76 億 3,376 万 1 千円に対する収入率は 87.5 %となっており、9 億 5,750 万 7 千円の減となっているが、翌年度へ繰越した臨時福祉給付金（経済対策分）事業、小学校施設整備事業、河辺高野山西線関連事業等の繰越明許費に係る未収入特定財源 8 億 7,550 万 4 千円を差引いた実質収入率は 98.8 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 9,195 万 2 千円（3.0 %）の増加となっているが、これは主に、地域住民生活等緊急支援のための交付金が皆減しているものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が皆増しているためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金の児童手当負担金 12 億 2,396 万 6 千円、生活保護費負担金 12 億 612 万 9 千円、社会福祉費負担金 10 億 9,483 万 5 千円、児童福祉費負担金 10 億 8,805 万 7 千円、国庫補助金の都市計画費補助金 5 億 3,019 万円、社会福祉費補助金 5 億 622 万 2 千円、道路橋りょう費補助金 1 億 5,909 万 9 千円、児童福祉費補助金 1 億 4,932 万 3 千円である。

国庫支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 13.4 %（前年度 13.2 %）となっている。

第 60 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	3,595,234,000	3,498,986,470	3,498,986,470	0	96,247,530	97.3
平成 27 年度	3,462,595,000	3,416,360,881	3,416,360,881	0	46,234,119	98.7
比較	増 減 額	132,639,000	82,625,589	82,625,589	0	-
	増 減 率	3.8	2.4	2.4	-	-

県支出金の収入済額は 34 億 9,898 万 6 千円で、予算現額 35 億 9,523 万 4 千円に対する収入率は 97.3%となり、9,624 万 8 千円の減となっているが、翌年度へ繰越した農地災害復旧事業、放課後児童健全育成事業、農業用施設災害復旧事業、林道橋補修事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 2,159 万 7 千円を差引いた実質収入率は 97.9%となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、8,262 万 6 千円（2.4%）の増加となっているが、これは主に、児童福祉費補助金、統計調査費委託金、商工費補助金が減少しているものの、児童福祉費負担金、社会教育費補助金、選挙費委託金が増加しているためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 5 億 5,582 万 2 千円、児童福祉費負担金 5 億 5,439 万円、農業費補助金 4 億 1,564 万 3 千円、保険基盤安定負担金 3 億 6,205 万 2 千円、児童手当負担金 2 億 6,615 万 6 千円、児童福祉費補助金 2 億 5,949 万 7 千円である。

県支出金収入済額の歳入総額に占める割合は 7.0%（前年度同率）となっている。

第 65 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	46,860,000	63,761,985	62,150,867	1,611,118	15,290,867	132.6
平成 27 年度	163,215,000	171,899,520	170,456,962	1,442,558	7,241,962	104.4
比較	増 減 額	116,355,000	108,137,535	108,306,095	168,560	-
	増 減 率	71.3	62.9	63.5	11.7	-

財産収入の収入済額は 6,215 万 1 千円で、予算現額 4,686 万円に対する収入率は 132.6%となり、1,529 万 1 千円の増となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 830 万 6 千円（63.5%）の減少となっているが、これは、土地売払収入が減少しているためである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 2,311 万 6 千円、土地建物貸付収入 1,413 万 8 千円である。

財産収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%（前年度 0.3%）となっている。

第 70 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 28 年度	231,729,000	224,025,504	224,025,504	0	7,703,496	96.7	
平成 27 年度	191,672,000	177,152,935	177,152,935	0	14,519,065	92.4	
比較	増 減 額	40,057,000	46,872,569	46,872,569	0	-	-
	増 減 率	20.9	26.5	26.5	-	-	-

寄附金の収入済額は 2 億 2,402 万 6 千円で、予算現額 2 億 3,172 万 9 千円に対する収入率は 96.7 %となり、770 万 3 千円の減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、4,687 万 3 千円 (26.5 %) の増加となっているが、これは主に、鉄道遺産等を活用したまちづくり事業寄附金が 1,913 万 8 千円皆増しているほか、ふるさと納税等の一般寄附金が増加しているためである。

寄附金収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4 % (前年度同率) となっている。

第 75 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	
	円	円	円	円	円	%	
平成 28 年度	1,936,589,000	1,846,561,649	1,846,561,649	0	90,027,351	95.4	
平成 27 年度	1,756,725,000	1,725,578,835	1,725,578,835	0	31,146,165	98.2	
比較	増 減 額	179,864,000	120,982,814	120,982,814	0	-	-
	増 減 率	10.2	7.0	7.0	-	-	-

繰入金の収入済額は 18 億 4,656 万 2 千円で、予算現額 19 億 3,658 万 9 千円に対する収入率は 95.4 %となり、9,002 万 7 千円の減となっているが、翌年度に繰越した津山駅周辺整備事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、幼稚園再構築施設整備事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 1,404 万 4 千円を差引いた実質収入率は 96.0 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,098 万 3 千円 (7.0 %) の増加となっているが、これは主に、エコプラザ整備基金繰入金 が 2 億 400 万 7 千円皆減しているほか、都市基盤整備事業基金繰入金、財政調整基金繰入金が減少しているものの、地域づくり基金繰入金、土地開発基金繰入金が増加しているためである。

収入済額の主なもの、財政調整基金繰入金 9 億円、地域づくり繰入金 2 億 6,159 万 2 千円、土地開発基金繰入金 1 億 9,523 万 2 千円、都市基盤整備事業基金繰入金 1 億 7,628 万円である。

繰入金収入済額の歳入総額に占める割合は 3.7 % (前年度 3.5 %) となっている。

第 80 款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額との 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	1,339,407,000	1,339,407,437	1,339,407,437	0	437	100.0
平成 27 年度	620,050,000	620,050,308	620,050,308	0	308	100.0
比較	増減額	719,357,000	719,357,129	719,357,129	0	-
	増減率	%	%	%	%	-
	116.0	116.0	116.0	-	-	-

繰越金の収入済額は 13 億 3,940 万 7 千円で、予算現額 13 億 3,940 万 7 千円に対する収入率は 100.0 %となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると、7 億 1,935 万 7 千円(116.0%)の増加となっている。

なお、当年度の収入済額には、前年度からの事業繰越に伴う繰越財源 8,928 万 6 千円が含まれている。

繰越金収入済額の歳入総額に占める割合は 2.7 % (前年度 1.3 %) となっている。

第 85 款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額との 収入済額との 比	予算現額 に対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%
平成 28 年度	1,028,050,000	2,970,147,496	(14,100) 1,034,168,616	8,358,446	1,927,634,534	6,118,616	100.6
平成 27 年度	776,347,000	2,740,467,467	(5,900) 784,097,601	1,231,049	1,955,144,717	7,750,601	101.0
比較	増減額	251,703,000	229,680,029	250,071,015	7,127,397	27,510,183	-
	増減率	%	%	%	%	%	-
	32.4	8.4	31.9	579.0	1.4	-	-

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

諸収入の収入済額は、10 億 3,416 万 9 千円で、予算現額 10 億 2,805 万円に対する収入率は 100.6 %となり、611 万 9 千円の増となっているが、翌年度に繰越した受託発掘調査事業、臨時福祉給付金(経済対策分)事業の繰越明許費に係る未収入特定財源 362 万 6 千円を差引いた実質収入率は 101.0 %となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、2 億 5,007 万 1 千円(31.9%)の増加となっているが、これは主に、雑入の増加によるものである。

収入済額の主なものは、雑入の人件費他団体負担金 1 億 6,022 万 3 千円、津山広域バスセンター土地建物売却に伴う売却代金の構成市町交付金 1 億 3,344 万 5 千円、津山圏域西部衛生施設組合施設解体撤去基金引継ぎ金 1 億 3,026 万 4 千円、勤労者融資資金貸付金元金収入 8,000 万円である。

諸収入の収入済額の歳入総額に占める割合は 2.1 % (前年度 1.6 %) となっている。

主 な 貸 付 金 収 入 状 況 表

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収 入 未 済 額
高齢者住宅整備 資金貸付金	28	円 13,802,026	円 25,000	0	% 0.2	円 13,777,026
	27	13,817,026	15,000	0	0.1	13,802,026
災害援護資金 貸付金	28	35,238,491	532,176	0	1.5	34,706,315
	27	36,655,433	1,416,942	0	3.9	35,238,491
住宅新築資金等 貸付金	28	1,797,583,653	38,333,063	2,055,240	2.1	1,757,195,350
	27	1,821,677,573	42,575,985	0	2.3	1,779,101,588
生活改善資金 貸付金	28	47,141,547	342,470	0	0.7	46,799,077
	27	47,565,867	424,320	0	0.9	47,141,547

第 90 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	予 算 現 額 対 する 収 入 率
平成 28 年度	円 8,079,777,000	円 6,202,777,000	円 6,202,777,000	円 0	円 1,877,000,000	% 76.8
平成 27 年度	6,712,076,000	5,839,376,000	5,839,376,000	0	872,700,000	87.0
比 較	増 減 額	1,367,701,000	363,401,000	363,401,000	0	-
	増 減 率	% 20.4	% 6.2	% 6.2	% -	-

市債の収入済額は 62 億 277 万 7 千円で、予算現額 80 億 7,977 万 7 千円に対する収入率は 76.8%となり、18 億 7,700 万円の減となっているが、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、河辺高野山西線関連事業、総社川崎線（沼・林田工区）整備事業等の繰越明許費に係る特定財源 15 億 7,580 万円が翌年度に繰越されているので、これを差引いた実質収入額は 3 億 120 万円の減となり、実質収入率は 95.4%となる。

また、収入済額を前年度と比較すると、3 億 6,340 万 1 千円（6.2%）の増加となっている。増減の主な内訳は、減少が衛生費 5 億 890 万円、臨時財政対策債 3 億 4,969 万 9 千円、増加が教育債 13 億 7,440 万円である。

市債収入済額の歳入総額に占める割合は 12.4%（前年度 11.9%）となっている。

(3) 歳 出

ア 概 要

予 算 現 額	525 億 5,018 万 4 千円
歳 出 決 算 額	484 億 7,344 万 3 千円
翌年度への繰越額	25 億 7,715 万 9 千円 (繰越明許費)
不 用 額	14 億 9,958 万 2 千円

当年度の歳出決算額は 484 億 7,344 万 3 千円で、予算現額 525 億 5,018 万 4 千円に対する執行率は 92.2 %となり、前年度決算額と比較すると、17 億 302 万 2 千円 (3.6 %) の増加となっている。

前年度と比較して決算額が増加している主な理由は、衛生費が 10 億 1,160 万 9 千円 (24.6 %)、土木費が 2 億 2,885 万 3 千円 (4.3 %) 減少しているものの、教育費が 15 億 930 万 4 千円 (33.1 %)、民生費が 6 億 4,593 万 5 千円 (3.9 %)、公債費が 3 億 4,093 万円 (6.2 %)、総務費が 3 億 1,949 万 9 千円 (7.1 %) 増加しているためである。

また、款別決算状況は次表のとおりであり、決算額の主なものは、民生費 174 億 1,930 万 9 千円 (構成比 35.9 %)、教育費 60 億 7,123 万円 (構成比 12.5 %)、公債費 58 億 5,840 万円 (構成比 12.1 %)、土木費 51 億 4,551 万 2 千円 (構成比 10.6 %)、総務費 48 億 3,863 万 3 千円 (構成比 10.0 %) である。

性質別決算状況は、物件費 288 億 6,956 万 3 千円 (構成比 59.6 %)、その他経費 125 億 5,980 万 3 千円 (構成比 25.9 %)、人件費 70 億 4,407 万 7 千円 (構成比 14.5 %) である。

翌年度繰越額は繰越明許費 25 億 7,715 万 9 千円で、前年度に比べ 10 億 7,345 万円の増加となっており、予算現額に占める割合は 4.9 % (前年度 3.0 %) である。

不用額は 14 億 9,958 万 2 千円で、前年度に比べ 852 万 3 千円 (0.6 %) の減少となっており、不用額の予算現額に占める割合は 2.9 % (前年度 3.0 %) である。

前年度からの事業費繰越額 15 億 370 万 9 千円 (繰越明許費) については、2 億 8,190 万 8 千円が不用額となっている。不用額の主なものは、土木費 1 億 6,309 万 7 千円、民生費 9,567 万 5 千円、総務費 898 万 2 千円である。

歳出款別決算状況表

区分 款	予算現額	歳出決算額				前年度決算額
		金額	構成比率	対予算比率	対前年度決算比率	
	円	円	%	%	%	円
議会費	393,433,000	381,687,411	0.8	97.0	92.7	411,779,665
総務費	5,055,784,000	4,838,632,678	10.0	95.7	107.1	4,519,133,415
民生費	18,349,056,000	17,419,309,235	35.9	94.9	103.9	16,773,373,939
衛生費	3,221,739,000	3,108,551,181	6.4	96.5	75.4	4,120,159,744
労働費	246,478,000	241,581,434	0.5	98.0	112.2	215,271,331
農林水産業費	1,684,287,000	1,617,459,613	3.3	96.0	102.5	1,578,472,201
商工費	1,690,713,000	1,590,628,824	3.3	94.1	99.8	1,594,531,755
土木費	6,275,325,000	5,145,512,386	10.6	82.0	95.7	5,374,365,750
消防費	1,736,118,000	1,729,645,681	3.6	99.6	107.2	1,613,837,160
教育費	7,481,119,000	6,071,229,598	12.5	81.2	133.1	4,561,925,504
災害復旧費	98,179,000	20,451,679	0.0	20.8	74.4	27,474,061
公債費	5,863,333,000	5,858,400,487	12.1	99.9	106.2	5,517,470,451
諸支出金	450,395,000	450,352,501	0.9	100.0	97.3	462,625,392
予備費	4,225,000	0	0.0	0.0	-	0
計	52,550,184,000	48,473,442,708	100.0	92.2	103.6	46,770,420,368

イ 款別歳出決算状況

第10款 議会費

議会費の支出済額は3億8,168万7千円で、予算現額3億9,343万3千円に対する執行率は97.0%となり、前年度支出済額と比較すると、3,009万2千円(7.3%)の減少となっている。これは主に、共済費の減少によるものである。

支出済額の主なもの、報酬1億6,004万6千円、共済費7,748万7千円、職員手当等7,491万3千円、給料3,843万2千円である。

不用額は1,174万6千円で、主なもの、負担金補助及び交付金601万8千円、旅費309万1千円、需用費104万3千円である。

議会費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.8 % (前年度 0.9 %) となっている。

議 会 費 予 算 執 行 状 況 表

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
議 会 費		393,433,000	381,687,411	0	11,745,589	97.0	411,779,665	30,092,254	7.3
計		393,433,000	381,687,411	0	11,745,589	97.0	411,779,665	30,092,254	7.3

第 15 款 総 務 費

総務費の支出済額は 48 億 3,863 万 3 千円で、予算現額 50 億 5,578 万 4 千円に対する執行率は 95.7 % となり、前年度支出済額と比較すると、3 億 1,949 万 9 千円 (7.1 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

総務管理費

支出済額は 3 億 5,088 万 7 千円の増加となっているが、これは主に、職員手当等及び諸費の工事請負費 (防災行政無線デジタル化事業) の減少があるものの、公共用地取得事業特別会計繰出金、減債基金積立金、公共施設長寿命化等推進基金積立金の増加によるものである。

徴 税 費

支出済額は 2,577 万 3 千円の増加となっているが、これは主に、委託料 (鑑定委託料) 給料の増加によるものである。

戸籍住民基本台帳費

支出済額は 1,456 万 9 千円の減少となっているが、これは主に、負担金補助及び交付金 (通知カード・個人番号カード関連事務交付金) の減少によるものである。

選 挙 費

支出済額は 771 万 4 千円の減少となっているが、これは主に、参議院議員選挙執行費及び県知事選挙執行費の皆増があるものの、市議会議員選挙執行費、県議会議員選挙執行費の皆減によるものである。

統計調査費

支出済額は 3,494 万 7 千円の減少となっているが、これは主に、統計調査員及び指導員報酬の減少によるものである。

監査委員費

支出済額は 6 万 8 千円の増加となっているが、これは主に、職員手当等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、職員手当等 9 億 3,161 万 4 千円、給料 9 億 34 万 3 千円、積立金 8 億 7,793 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 798 万 8 千円で、個人番号カード交付事業費 798 万 8 千円である。

不用額は 2 億 916 万 3 千円で、主なものは、職員手当等 4,584 万 1 千円、負担金補助及び交付金 4,497 万 8 千円、需用費 3,177 万 7 千円である。

総務費支出済額の歳出総額に占める割合は 10.0 % (前年度 9.7 %) となっている。

総 務 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務管理費	3,986,888,000	3,812,487,746	0	174,400,254	95.6	3,461,600,424	350,887,322	10.1
徴税費	642,072,000	624,561,134	0	17,510,866	97.3	598,788,062	25,773,072	4.3
戸籍住民 基本台帳費	272,537,000	248,495,095	7,988,000	16,053,905	91.2	263,063,764	14,568,669	5.5
選挙費	88,052,000	87,732,954	0	319,046	99.6	95,447,237	7,714,283	8.1
統計調査費	18,961,000	18,511,331	0	449,669	97.6	53,457,929	34,946,598	65.4
監査委員費	47,274,000	46,844,418	0	429,582	99.1	46,775,999	68,419	0.1
計	5,055,784,000	4,838,632,678	7,988,000	209,163,322	95.7	4,519,133,415	319,499,263	7.1

第 20 款 民生費

民生費の支出済額は 174 億 1,930 万 9 千円で、予算現額 183 億 4,905 万 6 千円に対する執行率は 94.9 % となり、前年度支出済額と比較すると、6 億 4,593 万 5 千円 (3.9 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

社会福祉費

支出済額は 3 億 3,558 万 6 千円の増加となっている。これは主に、国民健康保険特別会計への繰出金の減少、ときわ園費の報酬、給料等の皆減があるものの、臨時福祉給付金等給付費の負担金補助及び交付金 (年金生活者等支援臨時福祉給付金) の皆増、障害者福祉費の扶助費の増加によるものである。

児童福祉費

当年度は、前年度に比べ各支出の歳出費目が大幅に変更されている。変更理由は、「子ども子育て支援法」による新制度施行によるもの及び事業内容に沿った適正な歳出費目の見直しによるもの

のである。

支出済額は 3 億 5,025 万 2 千円の増加となっている。これは主に、教育・保育施設整備費の工事請負費(保育所移転建設事業)、教育・保育施設給付費の委託料(保育所運営委託料)の増加、扶助費(施設型給付費(負担軽減分含む))の皆増によるもの。

生活保護費

支出済額は 3,766 万 9 千円の減少となっている。これは主に、扶助費(医療扶助費、生活扶助費)の減少によるものである。

市民生活費

支出済額は 223 万 4 千円の減少となっている。これは主に、交通安全対策費の備品購入費の皆減によるものである。

災害救助費

支出はなかった。

支出済額の主なものは、扶助費 72 億 2,063 万 3 千円(障害者福祉費 24 億 1,797 万 8 千円、児童福祉総務費 22 億 9,185 万 2 千円、生活保護費 15 億 19 万 4 千円、子ども医療費 3 億 5,418 万 9 千円等)、委託料 34 億 2,843 万 2 千円(保育所運営委託料 26 億 5,720 万 4 千円、放課後児童健全育成事業委託料 2 億 2,509 万 7 千円、保育所運営業務委託料(久米保育所、倭文保育所) 2 億 2,658 万 9 千円等)、繰出金 27 億 9,161 万 1 千円(介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金)、負担金補助及び交付金 21 億 3,517 万 8 千円(療養給付費負担金 12 億 8,209 万 6 千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金 3 億 5,703 万円、民間保育園補助金 9,724 万 1 千円等)である。

翌年度繰越額は 3 億 6,129 万 3 千円で、臨時福祉給付金(経済対策分)事業費 3 億 2,762 万 1 千円、放課後児童健全育成事業費 2,500 万円、地域介護・福祉空間整備事業費 674 万円等である。

不用額は 5 億 6,845 万 4 千円で、主なものは、扶助費 2 億 3,205 万円、繰出金 1 億 1,574 万 8 千円、負担金補助及び交付金 8,656 万 9 千円、工事請負費 3,434 万 6 千円である。

民生費支出済額の歳出総額に占める割合は 35.9%(前年度 同率)となっている。

民生費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
社会福祉費	8,609,530,000	7,974,829,165	336,293,000	298,407,835	92.6	7,639,242,714	335,586,451	4.4
社会福祉 総務費	1,393,631,000	1,314,301,912	0	79,329,088	94.3	1,351,271,266	36,969,354	2.7
障害者福祉費	2,673,672,000	2,584,482,118	216,000	88,973,882	96.7	2,529,138,888	55,343,230	2.2
老人福祉費	3,505,311,000	3,443,670,862	6,956,000	54,684,138	98.2	3,360,829,046	82,841,816	2.5
会館費	29,638,000	28,988,125	0	649,875	97.8	27,826,697	1,161,428	4.2
ときわ園費	146,209,000	143,381,907	1,500,000	1,327,093	98.1	173,421,467	30,039,560	17.3
国民年金費	17,836,000	17,676,825	0	159,175	99.1	18,595,665	918,840	4.9
臨時福祉給付 金等給付費	843,233,000	442,327,416	327,621,000	73,284,584	52.5	178,159,685	264,167,731	148.3
児童福祉費	7,923,437,000	7,748,362,722	25,000,000	150,074,278	97.8	7,398,110,854	350,251,868	4.7
児童福祉 総務費	3,052,507,000	2,983,189,891	25,000,000	44,317,109	97.7	891,032,148	2,092,157,743	234.8
児童措置費	13,679,000	5,262,060	0	8,416,940	38.5	5,030,711,724	5,025,449,664	99.9
障害児福祉費	231,494,000	219,702,131	0	11,791,869	94.9	-	219,702,131	-
未熟児養育 医療費	5,873,000	5,858,769	0	14,231	99.8	8,116,066	2,257,297	27.8
子ども医療費	389,009,000	373,300,385	0	15,708,615	96.0	368,973,605	4,326,780	1.2
ひとり親家庭 等医療費	64,583,000	61,018,613	0	3,564,387	94.5	62,135,280	1,116,667	1.8
母子福祉費	-	-	-	-	-	6,261,299	6,261,299	-
母子・父子 福祉費	10,521,000	8,050,183	0	2,470,817	76.5	-	8,050,183	-
保育所費	-	-	-	-	-	978,270,344	978,270,344	-
教育・保育 施設給付費	3,506,429,000	3,486,278,344	0	20,150,656	99.4	-	3,486,278,344	-
教育・保育 施設整備費	621,711,000	578,254,610	0	43,456,390	93.0	-	578,254,610	-
児童福祉 施設費	27,631,000	27,447,736	0	183,264	99.3	52,610,388	25,162,652	47.8
生活保護費	1,758,486,000	1,648,973,570	0	109,512,430	93.8	1,686,642,499	37,668,929	2.2
生活保護 総務費	107,578,000	106,044,241	0	1,533,759	98.6	105,135,196	909,045	0.9
扶助費	1,650,908,000	1,542,929,329	0	107,978,671	93.5	1,581,507,303	38,577,974	2.4
市民生活費	48,103,000	47,143,778	0	959,222	98.0	49,377,872	2,234,094	4.5
市民生活費	41,843,000	41,033,205	0	809,795	98.1	41,950,925	917,720	2.2
交通安全 対策費	6,260,000	6,110,573	0	149,427	97.6	7,426,947	1,316,374	17.7
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	-
災害救助費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0	0	0	-
計	18,349,056,000	17,419,309,235	361,293,000	568,453,765	94.9	16,773,373,939	645,935,296	3.9

第 25 款 衛 生 費

衛生費の支出済額は 31 億 855 万 1 千円で、予算現額 32 億 2,173 万 9 千円に対する執行率は 96.5 %となり、前年度支出済額と比較すると、10 億 1,160 万 9 千円 (24.6 %) の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

保健衛生費

支出済額は 4 億 8,186 万 5 千円の減少となっているが、これは主に、予防費の役務費 (手数料) の増加があるものの、地域総合整備資金貸付金の皆減によるものである。

清 掃 費

支出済額は 4 億 9,992 万 6 千円の減少となっているが、これは主に、平成 27 年 12 月に廃止されたごみ焼却場に係る、津山市ごみ焼却場の解体工事に伴う調査設計業務及び解体設計業務委託料、土壌汚染状況調査業務委託料の皆増等はあるものの、焼却炉運転管理委託料、津山市資源化センター運營業務委託料、焼却灰処理委託料、埋立ごみ処理委託料、津山圏域西部衛生施設組合負担金、津山圏域東部衛生施設組合負担金等の皆減、需用費 (光熱水費、修繕料) の減少等によるものである。

上水道整備費

支出済額は 2,981 万 7 千円の減少となっているが、これは主に、簡易水道事業特別会計繰出金の増加はあるものの、小規模飲料水供給施設整備費補助金の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 10 億 7,465 万円 (津山圏域資源循環施設組合負担金 6 億 2,157 万 9 千円、津山圏域衛生処理組合負担金 4 億 543 万円)、委託料 8 億 888 万 9 千円 (ごみ収集業務委託料 2 億 9,485 万 3 千円、がん検診委託料 9,725 万 8 千円、母子健康診査委託料 8,055 万 9 千円、救急医療対策事業委託料 6,363 万 3 千円、指定ごみ袋作成委託料 3,451 万 2 千円等)、給料 3 億 1,344 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 1,081 万 7 千円で、その内訳は、ごみ処理施設周辺整備事業費である。

不用額は 1 億 237 万 1 千円で、主なものは、委託料 4,145 万 5 千円、繰出金 2,499 万 1 千円、負担金補助及び交付金 1,285 万 9 千円である。

衛生費支出済額の歳出総額に占める割合は 6.4 % (前年度 8.8 %) となっている。

衛生費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
保健衛生費	円 1,080,828,000	円 1,035,032,202	円 0	円 45,795,798	% 95.8	円 1,516,897,567	円 481,865,365	% 31.8
保健衛生費 総務費	588,737,000	554,107,313	0	34,629,687	94.1	1,048,295,388	494,188,075	47.1
予防費	268,892,000	267,924,942	0	967,058	99.6	249,851,758	18,073,184	7.2
環境衛生費	66,986,000	65,962,489	0	1,023,511	98.5	51,013,684	14,948,805	29.3
環境対策費	156,213,000	147,037,458	0	9,175,542	94.1	167,736,737	20,699,279	12.3
清掃費	1,988,058,000	1,945,856,010	10,817,000	31,384,990	97.9	2,445,782,509	499,926,499	20.4
清掃総務費	1,409,345,000	1,398,243,761	0	11,101,239	99.2	1,534,726,245	136,482,484	8.9
塵芥処理費	534,963,000	515,006,478	0	19,956,522	96.3	878,783,957	363,777,479	41.4
ごみ処理施設 建設費	43,726,000	32,605,771	10,817,000	303,229	74.6	31,651,407	954,364	3.0
し尿処理費	24,000	0	0	24,000	0.0	620,900	620,900	100.0
上水道整備費	152,853,000	127,662,969	0	25,190,031	83.5	157,479,668	29,816,699	18.9
上水道整備費	152,853,000	127,662,969	0	25,190,031	83.5	157,479,668	29,816,699	18.9
計	3,221,739,000	3,108,551,181	10,817,000	102,370,819	96.5	4,120,159,744	1,011,608,563	24.6

第30款 労働費

労働費の支出済額は2億4,158万1千円で、予算現額2億4,647万8千円に対する執行率は98.0%となり、前年度支出済額と比較すると、2,631万円(12.2%)の増加となっている。これは主に、労働諸費の工事請負費(施設整備工事費)の皆増によるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1億600万円(勤労者融資資金預託金、地域雇用創造協議会貸付金)委託料3,885万9千円(津山勤労者総合福祉センター及び津山市三代研修宿泊施設の施設管理運営委託料、定住ポータルサイト管理等委託料等)給料2,809万2千円である。

不用額は489万7千円である。

労働費支出済額の歳出総額に占める割合は0.5%(前年度同率)となっている。

労 働 費 予 算 執 行 状 況 表

項・目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
								金額	比率
		円	円	円	円	%	円	円	%
労働諸費		246,478,000	241,581,434	0	4,896,566	98.0	215,271,331	26,310,103	12.2
労働諸費		222,645,000	217,779,615	0	4,865,385	97.8	186,082,078	31,697,537	17.0
勤労者福祉施設 運営管理費		23,833,000	23,801,819	0	31,181	99.9	29,189,253	5,387,434	18.5
計		246,478,000	241,581,434	0	4,896,566	98.0	215,271,331	26,310,103	12.2

第 35 款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 16 億 1,746 万円で、予算現額 16 億 8,428 万 7 千円に対する執行率は 96.0 %となり、前年度支出済額と比較すると、3,898 万 7 千円 (2.5 %) の増加となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

農 業 費

支出済額は 1,006 万 1 千円の増加となっているが、これは主に、投資及び出資金 (つやま和牛創出基金出資金) の皆減、津山市食肉処理センター特別会計繰出金が減少しているものの、農地費の工事請負費、委託料 (測量設計委託料) の増加、負担金補助及び交付金 (基幹水利保全事業負担金、担い手確保・経営強化支援事業補助金) の皆増によるものである。

林 業 費

支出済額は 2,771 万 7 千円の増加となっているが、これは主に、林業振興費の委託料 (調査等委託料、樹木伐採等委託料等) の減少はあるものの、負担金補助及び交付金 (有害鳥獣駆除事業補助金) 工事請負費の増加によるものである。

水産業費

支出済額は 120 万 9 千円の皆増となっているが、これは主に、需用費 (消耗品費) である。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 7 億 5,277 万円 (中山間地域等直接支払交付金 2 億 1,329 万 5 千円、多面的機能支払交付金 1 億 6,249 万 7 千円、農業共済事務組合負担金 6,033 万 8 千円等) 給料 2 億 1,539 万 1 千円、工事請負費 1 億 7,722 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 3,900 万円で、森林所有者情報活用推進事業 2,600 万円、林道橋補修事業 1,300 万円である。

不用額は 2,782 万 7 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 1,177 万円、委託料 455 万 1

千円、工事請負費 245 万 6 千円である。

農林水産業費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.3 % (前年度 3.4 %) となっている。

農 林 水 産 業 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業費	1,377,507,000	1,355,788,546	0	21,718,454	98.4	1,345,727,276	10,061,270	0.7
農業委員会費	25,832,000	25,626,783	0	205,217	99.2	25,448,270	178,513	0.7
農業総務費	423,869,000	421,609,599	0	2,259,401	99.5	424,427,616	2,818,017	0.7
農業振興費	442,962,000	432,519,280	0	10,442,720	97.6	430,598,577	1,920,703	0.4
畜産業費	82,632,000	79,619,272	0	3,012,728	96.4	129,147,548	49,528,276	38.4
農地費	402,212,000	396,413,612	0	5,798,388	98.6	336,105,265	60,308,347	17.9
林業費	305,558,000	260,461,667	39,000,000	6,096,333	85.2	232,744,925	27,716,742	11.9
林業総務費	45,903,000	44,375,091	0	1,527,909	96.7	44,841,950	466,859	1.0
林業振興費	259,655,000	216,086,576	39,000,000	4,568,424	83.2	187,902,975	28,183,601	15.0
水産業費	1,222,000	1,209,400	0	12,600	99.0	-	1,209,400	-
水産業振興費	1,222,000	1,209,400	0	12,600	99.0	-	1,209,400	-
計	1,684,287,000	1,617,459,613	39,000,000	27,827,387	96.0	1,578,472,201	38,987,412	2.5

第 40 款 商 工 費

商工費の支出済額は 15 億 9,062 万 9 千円で、予算現額 16 億 9,071 万 3 千円に対する執行率は 94.1 % となり、前年度支出済額を比較すると、390 万 3 千円 (0.2 %) の減少となっている。これは主に、つやま産業支援センター補助金、暮らし・にぎわい再生事業補助金等の増加、観光費の需用費 (津山観光センター火災による改築工事のための修繕料)、鉄道遺産等を活用したまちづくり基金積立金の皆増等があるものの、商品券発行業務委託料 (プレミアム付き地域商品券の発行) の皆減、企業立地雇用促進奨励金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 9 億 3,244 万 6 千円 (企業立地雇用促進奨励金 2 億 5,973 万 7 千円、商業基盤施設整備事業補助金 1 億 3,698 万 1 千円、つやま産業支援セン

ター補助金 1 億 602 万 9 千円（つやま産業支援センター企業サポート事業、地方創生加速化交付金事業）、地方バス路線運行維持費補助金 6,104 万 7 千円等）、委託料 2 億 2,068 万 8 千円（ふるさと納税代行業務委託料 1 億 68 万 5 千円、鉄道ジオラマ制作等委託料 1,997 万 8 千円等）、給料 1 億 2,546 万 4 千円である。

翌年度繰越額は 3,154 万 9 千円で、地域交流センター機能向上事業費 2,900 万円、観光センター施設整備事業費 254 万 9 千円である。

不用額は 6,853 万 5 千円で、主なものは、負担金補助及び交付金 3,655 万 1 千円、委託料 2,114 万 2 千円、役務費 361 万 8 千円である。

商工費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.3 %（前年度 3.4 %）となっている。

商 工 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
商工費	1,690,713,000	1,590,628,824	31,549,000	68,535,176	94.1	1,594,531,755	3,902,931	0.2
商工総務費	525,170,000	504,498,255	0	20,671,745	96.1	482,208,534	22,289,721	4.6
商工振興費	873,951,000	805,119,173	29,000,000	39,831,827	92.1	1,013,861,545	208,742,372	20.6
観光費	291,592,000	281,011,396	2,549,000	8,031,604	96.4	98,461,676	182,549,720	185.4
計	1,690,713,000	1,590,628,824	31,549,000	68,535,176	94.1	1,594,531,755	3,902,931	0.2

第 45 款 土 木 費

土木費の支出済額は 51 億 4,551 万 2 千円で、予算現額 62 億 7,532 万 5 千円に対する執行率は 82.0 %となり、前年度支出済額と比較すると、2 億 2,885 万 3 千円（4.3 %）の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

土木管理費

支出済額は 1,364 万 8 千円の減少となっているが、これは主に、給料、共済費の減少によるものである。

道路橋りょう費

支出済額は 2 億 223 万 9 千円の減少となっているが、これは主に、道路維持費の委託料（施設管理等委託料）、使用料及び賃借料の増加はあるものの、道路新設改良費の委託料、補償費、

工事請負費の減少によるものである。

河川費

支出済額は 202 万 4 千円の減少となっている。

都市計画費

支出済額は 1,717 万 5 千円の減少となっている。これは主に、都市計画総務費及び都市再生整備費の用地購入費（津山城下町歴史館整備事業、旧広域バスセンター整備事業）、都市計画総務費の建物購入費（旧広域バスセンター整備事業）、都市再生整備費の補償費の増加はあるものの、都市再生整備費の工事請負費、下水道費の繰出金（下水道特別会計繰出金）等が減少したためである。

住宅費

支出済額は 623 万 2 千円の増加となっているが、これは主に、住宅管理費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、繰出金 17 億 8,914 万 9 千円（下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金）、工事請負費 10 億 4,494 万 6 千円（津山駅周辺整備事業 3 億 89 万 3 千円、総社川崎線山北工区 8,492 万 1 千円、津山城下町歴史館整備事業 8,307 万 6 千円、河辺高野山西線関連事業 6,136 万円等）、委託料 4 億 5,085 万 8 千円（公園管理業務等委託料 7,459 万 7 千円、測量設計等委託料（道路新設改良費）7,444 万 7 千円、市営住宅管理業務委託料 6,994 万 3 千円、施設管理等委託料（道路維持費）5,292 万円等）である。

翌年度繰越額は 8 億 4,610 万 5 千円で、河辺高野山西線関連事業費 2 億 1,072 万 6 千円、津山駅周辺整備事業費 1 億 8,547 万 6 千円、総社川崎線（沼・林田工区）整備事業費 1 億 2,185 万 2 千円、城西地区道路整備事業費 8,770 万円、総社川崎線（山北工区）整備事業費 8,055 万円、道路新設改良事業（過疎対策事業）費 7,286 万 8 千円等である。

不用額は 2 億 8,370 万 8 千円で、主なものは、補償補填及び賠償金 1 億 2,053 万 1 千円、公有財産購入費 6,156 万 6 千円、負担金補助及び交付金 3,631 万 9 千円である。

土木費支出済額の歳出総額に占める割合は 10.6 %（前年度 11.5 %）となっている。

土木費予算執行状況表

区分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
土木管理費	296,083,000	296,040,931	0	42,069	100.0	309,688,625	13,647,694	4.4
土木総務費	295,783,000	295,745,596	0	37,404	100.0	309,400,681	13,655,085	4.4
災害対策費	300,000	295,335	0	4,665	98.4	287,944	7,391	2.6
道路橋りょう費	1,441,152,000	986,455,609	264,963,000	189,733,391	68.4	1,188,694,306	202,238,697	17.0
道路橋りょう 総務費	105,161,000	98,094,239	0	7,066,761	93.3	84,517,504	13,576,735	16.1
道路維持費	178,746,000	174,183,544	0	4,562,456	97.4	149,292,051	24,891,493	16.7
道路新設 改良費	1,023,217,000	629,416,719	215,957,000	177,843,281	61.5	889,509,956	260,093,237	29.2
橋りょう 維持費	3,000,000	2,769,094	0	230,906	92.3	163,055	2,606,039	1598.3
橋りょう 新設改良費	131,028,000	81,992,013	49,006,000	29,987	62.6	65,211,740	16,780,273	25.7
河川費	13,643,000	10,469,416	0	3,173,584	76.7	12,493,368	2,023,952	16.2
河川総務費	13,643,000	10,469,416	0	3,173,584	76.7	12,493,368	2,023,952	16.2
都市計画費	4,433,856,000	3,766,255,067	581,142,000	86,458,933	84.9	3,783,429,800	17,174,733	0.5
都市計 画費	480,030,000	466,832,921	2,000,000	11,197,079	97.3	311,504,969	155,327,952	49.9
市街地 再開発費	11,757,000	11,756,900	0	100	100.0	11,756,900	0	0.0
都市再 整備費	1,360,659,000	862,282,859	492,302,000	6,074,141	63.4	854,943,409	7,339,450	0.9
街路事業費	442,704,000	326,830,232	86,840,000	29,033,768	73.8	359,603,135	32,772,903	9.1
下水道費	1,931,472,000	1,903,701,511	0	27,770,489	98.6	2,052,387,478	148,685,967	7.2
都下 水路費	9,332,000	9,128,962	0	203,038	97.8	8,240,405	888,557	10.8
公園管理費	197,902,000	185,721,682	0	12,180,318	93.8	184,993,504	728,178	0.4
住宅費	90,591,000	86,291,363	0	4,299,637	95.3	80,059,651	6,231,712	7.8
住宅管理費	90,591,000	86,291,363	0	4,299,637	95.3	80,059,651	6,231,712	7.8
計	6,275,325,000	5,145,512,386	846,105,000	283,707,614	82.0	5,374,365,750	228,853,364	4.3

第 50 款 消 防 費

消防費の支出済額は 17 億 2,964 万 6 千円で、予算現額 17 億 3,611 万 8 千円に対する執行率は 99.6 %となり、前年度支出済額と比較すると、1 億 1,580 万 9 千円 (7.2 %) の増加となっている。これは主に、津山圏域消防組合負担金、備品購入費 (消防車両及び小型動力ポンプ購入費) の増加によるものである。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 15 億 9,640 万 1 千円 (津山圏域消防組合負担金 15 億 1,132 万 1 千円、消防団員退職報償掛金 4,316 万 2 千円、分団運営交付金 2,462 万 4 千円等)、備品購入費 5,514 万 6 千円、報酬 3,687 万 1 千円である。

不用額は 647 万 2 千円で、主なものは、備品購入費 316 万 3 千円、報酬 108 万 1 千円である。

消防費支出済額の歳出総額に占める割合は 3.6 % (前年度 3.5 %) となっている。

消 防 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
消 防 費	1,736,118,000	1,729,645,681	0	6,472,319	99.6	1,613,837,160	115,808,521	7.2
常 備 消 防 費	1,511,322,000	1,511,321,423	0	577	100.0	1,421,442,423	89,879,000	6.3
非 常 備 消 防 費	132,008,000	128,958,000	0	3,050,000	97.7	130,644,625	1,686,625	1.3
消 防 施 設 費	86,887,000	83,466,783	0	3,420,217	96.1	55,877,945	27,588,838	49.4
予 防 指 導 対 策 費	5,901,000	5,899,475	0	1,525	100.0	5,872,167	27,308	0.5
計	1,736,118,000	1,729,645,681	0	6,472,319	99.6	1,613,837,160	115,808,521	7.2

第 55 款 教 育 費

教育費の支出済額は 60 億 7,123 万円で、予算現額 74 億 8,111 万 9 千円に対する執行率は 81.2 %となっている。前年度支出済額と比較すると、15 億 930 万 4 千円 (33.1 %) の増加となっている。これは主に、小学校及び中学校の学校施設整備事業 (大規模改修) に伴う工事請負費の増加、小学校の使用料及び賃借料 (仮設校舎の建物賃借料) の皆増、幼稚園再構築施設整備事業 (東エリア) に伴う用地購入費の皆増によるものである。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

教育総務費

支出済額は 573 万 8 千円の減少となっているが、これは主に、需用費 (小学校教師用教科書・指導書) の減少、負担金補助及び交付金 (本との出会い推進事業負担金) の皆減によるものである。

小学校費

支出済額は 8 億 7,475 万 8 千円の増加となっているが、これは主に、学校施設整備事業(大規模改修)に伴う工事請負費の増加、使用料及び賃借料(仮設校舎の建物賃借料)の皆増によるものである。

中学校費

支出済額は 3 億 3,545 万 5 千円の増加となっているが、これは主に、学校施設整備事業(大規模改修)に伴う工事請負費、使用料及び賃借料(仮設校舎の建物賃借料)の増加によるものである。

幼稚園費

支出済額は 1 億 1,957 万 6 千円の増加となっているが、これは主に、幼稚園再構築施設整備事業に伴う用地購入費(東エリア)、委託料(測量設計等委託料)の皆増によるものである。

社会教育費

支出済額は 1 億 6,525 万 7 千円の増加となっている。これは主に、文化財保護費の補償費の減少はあるものの、公民館整備事業に伴う工事請負費の増加、積立金(津山市帰ってきんちやい若人応援基金積立金)、津山国際総合音楽祭補助金の皆増によるものである。

保健体育費

支出済額は 1,999 万 5 千円の増加となっているが、これは主に、工事請負費(久米総合文化運動公園管理運営費)の皆減、武道場管理運営費負担金の減少はあるものの、ガラスハウス管理運営委託料、給料(給食センター)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、工事請負費 19 億 8,583 万 4 千円(中学校学校管理費 9 億 5,461 万 6 千円、小学校学校管理費 8 億 99 万 6 千円、公民館費 1 億 8,938 万 2 千円等)、委託料 9 億 9,468 万 5 千円(給食センター費のうち、調理洗浄業務委託料 1 億 9,517 万 8 千円、配送業務委託料 1 億 6,213 万円、体育施設費のうち、ガラスハウス管理運営委託料 1 億 920 万円、小学校学校管理費のうち、設計委託料 3,977 万 4 千円等)、給料 5 億 6,302 万 7 千円、需用費 5 億 4,289 万 8 千円、使用料及び賃借料 3 億 9,618 万 1 千円である。

翌年度繰越額は 12 億 3,218 万 7 千円で、小学校施設整備事業費 8 億 695 万 3 千円、中学校施設整備事業費 2 億 8,010 万 2 千円、旧洋学資料館活用事業費 9,000 万円、幼稚園再構築施設整備事業費 4,653 万 2 千円等である。

不用額は 1 億 7,770 万 2 千円で、主なものは、需用費 4,732 万 6 千円、委託料 2,619 万円、賃金 2,326 万 1 千円である。

教育費支出済額の歳出総額に占める割合は 12.5%(前年度 9.8%)となっている。

教 育 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
教育総務費	508,480,000	494,283,068	0	14,196,932	97.2	500,020,659	5,737,591	1.1
小学校費	2,370,758,000	1,513,369,473	806,953,000	50,435,527	63.8	638,611,385	874,758,088	137.0
中学校費	1,584,996,000	1,274,674,604	280,102,000	30,219,396	80.4	939,219,836	335,454,768	35.7
幼稚園費	451,295,000	389,173,610	46,532,000	15,589,390	86.2	269,597,394	119,576,216	44.4
社会教育費	1,435,348,000	1,282,008,328	98,600,000	54,739,672	89.3	1,116,751,098	165,257,230	14.8
保健体育費	1,130,242,000	1,117,720,515	0	12,521,485	98.9	1,097,725,132	19,995,383	1.8
計	7,481,119,000	6,071,229,598	1,232,187,000	177,702,402	81.2	4,561,925,504	1,509,304,094	33.1

第 60 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 2,045 万 2 千円で、予算現額 9,817 万 9 千円に対する執行率は 20.8 %となり、前年度支出済額と比較すると 702 万 2 千円 (25.6 %) の減少となっている。これは、農地農業用施設災害復旧事業に係る工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、工事請負費 2,015 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 4,822 万円で、その内訳は、農地災害復旧事業費 2,191 万円、土木施設災害復旧事業費 1,571 万円、農業用施設災害復旧事業費 1,060 万円である。

不用額は 2,950 万 7 千円で、主なものは、工事請負費 2,800 万 7 千円である。

災害復旧費支出済額の歳出総額に占める割合は 0.1 % (前年度 同率) となっている。

災 害 復 旧 費 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	差 引 増 減	
							金 額	比 率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農林水産施設 災害復旧費	82,469,000	20,451,679	32,510,000	29,507,321	24.8	27,474,061	7,022,382	25.6
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	15,710,000	0	15,710,000	0	0.0	0	0	-
計	98,179,000	20,451,679	48,220,000	29,507,321	20.8	27,474,061	7,022,382	25.6

第 65 款 公 債 費

公債費の支出済額は 58 億 5,840 万円で、予算現額 58 億 6,333 万 3 千円に対する執行率は 99.9%となり、前年度支出済額と比較すると、3 億 4,093 万円 (6.2%) の増加となっている。これは主に、利子が 6,041 万 5 千円減少したものの、元金が 4 億 251 万 3 千円増加したことによるものである。

支出済額は、元金 54 億 8,040 万 5 千円、利子 3 億 7,777 万 2 千円である。利子の内訳は、市債利子 3 億 7,762 万 8 千円、一時借入金利子 14 万 3 千円となっている。

不用額は 493 万 3 千円である。

公債費支出済額の歳出総額に占める割合は 12.1% (前年度 11.8%) となっている。

なお、一時借入金利子は基金繰替運用利子であり、外部からの一時借入はなかった (一時借入金の借入限度額 60 億円)。

公 債 費 予 算 執 行 状 況 表

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公債費	5,863,333,000	5,858,400,487	0	4,932,513	99.9	5,517,470,451	340,930,036	6.2
計	5,863,333,000	5,858,400,487	0	4,932,513	99.9	5,517,470,451	340,930,036	6.2

公 債 費 年 度 比 較 表

区分 年度	市 債			一時借入 金等利子	公 債 事 務 費	合 計	指 数
	償 還 元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	円	
25	5,410,142,218	588,700,060	5,998,842,278	1,983,557	1,537,322	6,002,363,157	-
26	5,146,202,730	496,968,789	5,643,171,519	1,922,813	1,531,374	5,646,625,706	94.1
27	5,077,892,260	438,155,837	5,516,048,097	31,217	1,391,137	5,517,470,451	91.9
28	5,480,404,923	377,628,437	5,858,033,360	143,149	223,978	5,858,400,487	97.6

(注) 指数は平成 25 年度を 100.0 としている。

第 70 款 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は 4 億 5,035 万 3 千円で、予算現額 4 億 5,039 万 5 千円に対する執行率は 100.0%となり、前年度支出済額と比較すると、1,227 万 3 千円 (2.7%) の減少となっている。

項別の前年度比較は、次のとおりである。

公営企業費

支出済額は 941 万円の減少となっているが、これは主に、岡山県広域水道企業団出資金の減少によるものである。

開発公社費

支出済額は 286 万 3 千円の減少となっているが、これは、土地開発公社清算事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

支出済額は、繰出金 4 億 782 万 3 千円、負担金補助及び交付金 2,888 万 5 千円（水源開発等補助金 2,181 万 7 千円、岡山県広域水道企業団運営費等負担金 706 万 8 千円）、投資及び出資金 1,364 万 4 千円（岡山県広域水道企業団出資金）である。

不用額は 4 万 2 千円である。

諸支出金支出済額の歳出総額に占める割合は 0.9 %（前年度 1.0 %）となっている。

諸 支 出 金 予 算 執 行 状 況 表

区 分 項・目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
公営企業費	42,571,000	42,529,354	0	41,646	99.9	51,939,271	9,409,917	18.1
水道事業費	21,818,000	21,817,428	0	572	100.0	21,839,562	22,134	0.1
広域水道 事業費	20,753,000	20,711,926	0	41,074	99.8	30,099,709	9,387,783	31.2
開発公社費	407,824,000	407,823,147	0	853	100.0	410,686,121	2,862,974	0.7
開発公社費	407,824,000	407,823,147	0	853	100.0	410,686,121	2,862,974	0.7
計	450,395,000	450,352,501	0	42,499	100.0	462,625,392	12,272,891	2.7

第 80 款 予 備 費

予備費については、4,844 万 9 千円が商工費へ、2,232 万 6 千円が土木費へ充用されており、充用率は 94.4%である。

予 備 費 充 用 状 況 表

区 分 年 度	予算現額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	%
平成 28 年度	75,000,000	70,775,000	4,225,000	94.4
平成 27 年度	50,000,000	0	50,000,000	-
差引増減	25,000,000	70,775,000	45,775,000	-

ウ 節別明細について

執行科目である節の区分別支出済額の主なものは、扶助費 73 億 1,316 万 3 千円（構成比 15.1 %）、負担金補助及び交付金 72 億 3,342 万 3 千円（構成比 14.9 %）、委託料 64 億 7,022 万 7 千円（構成比 13.3 %）、償還金利子及び割引料 60 億 6,598 万円（構成比 12.5 %）、繰出金 53 億 8,021 万 6 千円（構成比 11.1 %）、工事請負費 42 億 6,971 万 5 千円（構成比 8.8 %）である。（付表 第 10 表参照）

前年度決算額と比較して増加している主なものは、工事請負費 11 億 8,206 万 7 千円（38.3 %）、積立金 5 億 483 万 6 千円（107.1 %）、償還金利子及び割引料 4 億 3,743 万 2 千円（7.8 %）、公有財産費 2 億 8,253 万 5 千円（130.5 %）、扶助費 2 億 3,349 万 3 千円（3.3 %）である。一方、減少している主なものは、貸付金 4 億 9,900 万円（80.6 %）、委託料 2 億 9,512 万 5 千円（4.4 %）、職員手当等 2 億 3,237 万 3 千円（9.8 %）である。

エ 性質別分類について

決算額を性質別に分類し、年度別に比較すると、次表のとおりである。

人件費は、前年度に比べ 3 億 8,590 万 6 千円（5.2 %）の減少となっている。

物件費は、前年度に比べ 16 億 5,318 万 4 千円（6.1 %）の増加となっている。

その他経費は、前年度に比べ 4 億 3,574 万 5 千円（3.6 %）の増加となっている。

歳出性質別・年度別比較表

区分 年度	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計
	直接人件費	間接人件費	計		事務事業費	その他	計		その他経費		
	金額	金額	金額	構成比率	金額	金額	金額	構成比率	金額	構成比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円
25	6,520,547	1,198,397	7,718,944	15.3	16,818,680	13,326,330	30,145,010	59.8	12,533,742	24.9	50,397,696
26	6,302,877	1,229,909	7,532,786	14.4	17,832,839	14,454,012	32,286,851	61.6	12,567,762	24.0	52,387,399
27	6,221,187	1,208,796	7,429,983	15.9	12,699,595	14,516,784	27,216,379	58.2	12,124,058	25.9	46,770,420
28	5,927,100	1,116,977	7,044,077	14.5	14,038,114	14,831,449	28,869,563	59.6	12,559,803	25.9	48,473,443

（注）経費区分は、各節を次のとおり分類したものである。

直接人件費・・・報酬、給料、職員手当等

間接人件費・・・共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

事務事業費・・・賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費

物件費その他・・・負担金補助及び交付金、扶助費、補償補填及び賠償金

その他経費・・・貸付金、償還金利子及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄附金、公課費、繰出金

3 特別会計

(1) 磯野計記念奨学金特別会計

予算現額 563 万円に対する決算額は、歳入 563 万 1 千円、歳出 72 万円で、歳入歳出差引残額 491 万 1 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0%となっており、返還金 30 万 6 千円、前年度からの繰越金 532 万 1 千円、財産収入（基金利子）4 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	3,000	3,614	3,614	120.5	100.0	0	0	754	2,860	379.3
返還金	306,000	306,000	306,000	100.0	100.0	0	0	624,000	318,000	51.0
繰越金	5,321,000	5,321,184	5,321,184	100.0	100.0	0	0	5,416,430	95,246	1.8
計	5,630,000	5,630,798	5,630,798	100.0	100.0	0	0	6,041,184	410,386	6.8

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 12.8%となっており、このうち奨学貸付金については執行率 100.0%である。

なお、当年度の奨学金は 2 人に貸付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
奨学貸付金	720,000	720,000	0	0	100.0	720,000	0	0.0
予備費	4,910,000	0	0	4,910,000	0.0	0	0	-
計	5,630,000	720,000	0	4,910,000	12.8	720,000	0	0.0

(2) 食肉処理センター特別会計

予算現額 7,990 万 6 千円に対する決算額は、歳入歳出ともに 7,798 万 3 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 97.6 %となっており、一般会計からの繰入金 5,974 万 4 千円、事業収入(食肉処理センター使用料) 1,823 万 9 千円である。

当年度の歳入決算額を前年度と比較すると、792 万 9 千円(9.2 %)の減少となっている。

これは、一般会計からの繰入金 765 万 2 千円(11.4 %)、事業収入 27 万 7 千円(1.5 %)の減少によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
事業収入	円 17,747,000	円 18,238,940	円 18,238,940	% 102.8	% 100.0	円 0	円 0	円 18,515,970	円 277,030	% 1.5
繰入金	62,159,000	59,743,792	59,743,792	96.1	100.0	0	0	67,395,858	7,652,066	11.4
繰越金	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
諸収入	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
計	79,906,000	77,982,732	77,982,732	97.6	100.0	0	0	85,911,828	7,929,096	9.2

と殺頭数及び事業収入の年度別比較は、次表のとおりとなっている。

と殺頭数及び事業収入年度別比較表

と殺頭数				事業収入			
年度 内訳	28年度	27年度	26年度	年度 内訳	28年度	27年度	26年度
	頭	頭	頭		円	円	円
牛	3,236	3,294	3,767	と室解体室使用料	10,758,440	10,850,380	12,077,180
馬	0	0	0	冷蔵庫使用料	2,890,500	3,046,280	3,152,090
豚	360	377	366	皮置場使用料	660,960	660,960	660,960
山羊・綿羊	0	7	0	内臓処理室使用料	2,010,960	2,040,270	2,263,740
				枝肉処理室使用料	1,010,880	1,010,880	1,010,880
				取引室使用料	907,200	907,200	907,200
計	3,596	3,678	4,133	計	18,238,940	18,515,970	20,072,050
指数	87.0	89.0	-	指数	90.9	92.2	-

(注) 指数は平成 26 年度を 100.0 としている。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 97.6%となっており、業務費 7,798 万 3 千円（施設管理等委託料 7,714 万 4 千円等）である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、792 万 9 千円（9.2%）の減少となっている。これは、公債費 596 万 9 千円の皆減と業務費 196 万円（2.5%）の減少によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
業務費	79,906,000	77,982,732	0	1,923,268	97.6	79,942,760	1,960,028	2.5
公債費	-	-	0	-	-	5,969,068	5,969,068	-
計	79,906,000	77,982,732	0	1,923,268	97.6	85,911,828	7,929,096	9.2

（ 3 ） 国民健康保険特別会計

予算現額 120 億 8,876 万 9 千円に対する決算額は、歳入 119 億 4,782 万 2 千円、歳出 116 億 6,922 万 1 千円で、歳入歳出差引残額 2 億 7,860 万 1 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.8%で、1 億 4,094 万 7 千円の減少となっている。主な収入は、前期高齢者交付金 31 億 7,677 万 3 千円、共同事業交付金 26 億 2,903 万 9 千円、国庫支出金 25 億 2,705 万 1 千円、国民健康保険料 17 億 3,998 万 9 千円、繰入金 9 億 4,836 万 4 千円、県支出金 5 億 3,449 万 6 千円、療養給付費等交付金 3 億 5,866 万 6 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、5 億 4,767 万 8 千円（4.4%）の減少となっている。これは、主に、前期高齢者交付金 1 億 7,054 万 9 千円（5.7%）の増加があるものの、国庫支出金 2 億 2,929 万 2 千円（8.3%）、繰越金 1 億 3,508 万 6 千円（98.0%）、療養給付費等交付金 1 億 1,602 万 3 千円（24.4%）、共同事業交付金 1 億 833 万 3 千円（4.0%）の減少によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
国民健康保険料	円 1,707,229,000	円 2,046,884,968	円 (1,241,321) 1,739,988,535	% 101.8	% 84.9	円 52,527,390	円 255,610,364	円 (1,940,930) 1,801,648,779	円 61,660,244	% 3.4
国民健康保険税	37,000	530,763	17,200	46.5	3.2	141,400	372,163	215,413	198,213	92.0
使用料及び手数料	1,300,000	1,125,603	(2,080) 1,127,683	86.6	100.0	0	0	(2,320) 1,242,341	114,658	9.2
国庫支出金	2,551,972,000	2,527,050,921	2,527,050,921	99.0	100.0	0	0	2,756,343,418	229,292,497	8.3
療養給付金	360,593,000	358,665,652	358,665,652	99.5	100.0	0	0	474,688,747	116,023,095	24.4
県支出金	486,011,000	534,495,834	534,495,834	110.0	100.0	0	0	546,343,725	11,847,891	2.2
前高年齢交付金	3,176,772,000	3,176,772,817	3,176,772,817	100.0	100.0	0	0	3,006,223,499	170,549,318	5.7
共事業交付金	2,737,392,000	2,629,038,981	2,629,038,981	96.0	100.0	0	0	2,737,371,999	108,333,018	4.0
財産収入	14,000	13,824	13,824	98.7	100.0	0	0	16,828	3,004	17.9
繰入金	1,027,257,000	948,363,594	948,363,594	92.3	100.0	0	0	998,689,500	50,325,906	5.0
繰越金	2,810,000	2,810,075	2,810,075	100.0	100.0	0	0	137,895,975	135,085,900	98.0
諸収入	37,382,000	32,898,340	29,476,715	78.9	89.6	239,639	3,181,986	34,820,010	5,343,295	15.3
計	12,088,769,000	12,258,651,372	(1,243,401) 11,947,821,831	98.8	97.5	52,908,429	259,164,513	(1,943,250) 12,495,500,234	547,678,403	4.4

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の国民健康保険料の収納率は、現年度分 93.5 %、滞納繰越分 31.7 %、全体で 84.9 % (前年度 84.0 %) となっており、国民健康保険税の収納率は、滞納繰越分のみで 3.2 % (前年度 6.0 %) となっている。当年度の不納欠損額は 5,290 万 8 千円 (国民健康保険料 5,252 万 7 千円、国民健康保険税 14 万 1 千円、一般被保険者返納金 24 万円) で、前年度と比較すると 512 万 2 千円 (8.8 %) の減少となっている。

収入未済額は 2 億 5,916 万 5 千円 (国民健康保険料 2 億 5,561 万円、諸収入 318 万 2 千円、国民健康保険税 37 万 2 千円) で、前年度と比較すると 3,171 万 3 千円 (10.9 %) の減少となっている。

年度別国民健康保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
25	現年度分	2,026,086,410	(680,280) 1,846,333,748	148,110	180,284,832	91.1	81.3
	滞納繰越分	379,219,287	(96,730) 109,156,653	75,675,160	194,484,204	28.8	
26	現年度分	1,920,023,400	(1,107,569) 1,773,345,394	0	147,785,575	92.3	83.1
	滞納繰越分	368,003,548	(276,013) 129,911,583	59,055,346	179,312,632	35.2	
27	現年度分	1,823,722,240	(1,845,260) 1,694,029,117	0	131,538,383	92.8	84.0
	滞納繰越分	317,985,807	(95,670) 107,619,662	54,575,804	155,886,011	33.8	
28	現年度分	1,764,318,950	(1,174,141) 1,650,224,474	0	115,268,617	93.5	84.9
	滞納繰越分	282,566,018	(67,180) 89,764,061	52,527,390	140,341,747	31.7	

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

年度別国民健康保険税収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		円	円	円	円	%
27	滞納繰越分	3,599,039	215,413	2,852,863	530,763	6.0
28	滞納繰越分	530,763	17,200	141,400	372,163	3.2

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 96.5%で、不用額は、保険給付費 2 億 8,002 万 4 千円、共同事業拠出金 9,436 万 6 千円、予備費 2,000 万円、保健事業費 1,602 万 6 千円を主なものとして、総額 4 億 1,954 万 8 千円となっている。主な支出は、保険給付費 73 億 5,457 万 1 千円、共同事業拠出金 25 億 4,910 万 5 千円、後期高齢者支援金等 11 億 1,657 万 9 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、8 億 2,346 万 9 千円 (6.6%) の減少となっている。これは主に、保健事業費 489 万 5 千円 (8.4%)、総務費 397 万 9 千円 (2.4%) の増加があるものの、保険給付費 6 億 3,067 万 5 千円 (7.9%)、後期高齢者支援金等 7,614 万 9 千円 (6.4%)、諸支出金 5,241 万 7 千円 (73.3%)、介護納付金 5,114 万 4 千円 (11.4%) の減少によるものである。

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	173,626,000	167,809,618	0	5,816,382	96.7	163,830,454	3,979,164	2.4
保険給付費	7,634,595,000	7,354,571,496	0	280,023,504	96.3	7,985,246,207	630,674,711	7.9
老人保健 拠出金	40,000	39,436	0	564	98.6	50,191	10,755	21.4
介護納付金	397,758,000	397,757,115	0	885	100.0	448,900,732	51,143,617	11.4
後期高齢者 支援金等	1,116,580,000	1,116,578,949	0	1,051	100.0	1,192,728,163	76,149,214	6.4
前期高齢者 納付金等	794,000	792,998	0	1,002	99.9	796,469	3,471	0.4
共同事業 拠出金	2,643,471,000	2,549,104,720	0	94,366,280	96.4	2,571,045,339	21,940,619	0.9
保健事業費	79,497,000	63,471,001	0	16,025,999	79.8	58,576,445	4,894,556	8.4
基金積立金	14,000	13,824	0	176	98.7	16,828	3,004	17.9
諸支出金	22,394,000	19,081,968	0	3,312,032	85.2	71,499,331	52,417,363	73.3
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0	0	-
計	12,088,769,000	11,669,221,125	0	419,547,875	96.5	12,492,690,159	823,469,034	6.6

当年度の被保険者の状況は、年間平均 13,298 世帯、被保険者数は 20,908 人で、この内訳は一般被保険者 20,182 人 (構成比 96.5%)、退職被保険者等 726 人 (構成比 3.5%) となっている。受診率は 1,127.8%で、前年度に比べ 8.8 ポイント増加している。1人当りの医療費は 415,537 円で、前年度に比べ 15,493 円 (3.6%) 減少している。

また、出産育児一時金は 53 件、葬祭費は 141 件が給付されている。

国保療養給付費支払準備基金は、基金から生じた果実 1 万 4 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 1,176 万 3 千円となっている。

国民健康保険給付費年度別比較表

年度 項目	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
療養給付費	円 6,309,796,683	96.2	円 6,866,015,401	104.7	円 6,559,335,740	-
療養費	41,862,725	92.9	42,763,614	94.9	45,049,134	-
審査支払手数料	20,448,858	111.5	21,003,230	114.5	18,344,432	-
高額療養費	952,978,370	106.2	1,005,161,128	112.0	897,624,003	-
移送費	0	0.0	0	0.0	7,500	-
出産育児諸費	22,434,860	74.6	41,902,834	139.3	30,075,921	-
葬祭費	7,050,000	76.2	8,400,000	90.8	9,247,860	-
計	7,354,571,496	97.3	7,985,246,207	105.6	7,559,684,590	-

(注) 指数は平成26年度を100.0としている。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予算現額3億2,894万4千円に対する決算額は、歳入歳出ともに3億1,796万5千円となっている。歳入決算額は、予算現額に対し収入率96.7%で、一般会計からの繰入金2億462万7千円、財産収入1億1,333万9千円である。歳出決算額は、予算現額に対し執行率96.7%で、津山駅周辺整備事業に係る津山広域バスセンター購入費2億462万7千円、事業精算に伴う一般会計への繰出金1億1,333万9千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
繰入金	円 204,628,000	円 204,626,711	円 204,626,711	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 723,600	円 203,903,111	% 28,179.0
財産収入	114,316,000	113,338,602	113,338,602	99.1	100.0	0	0	-	113,338,602	-
市債	10,000,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
計	328,944,000	317,965,313	317,965,313	96.7	100.0	0	0	723,600	317,241,713	43,842.1

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
公共用地 取得費	円 214,628,000	円 204,626,711	円 0	円 10,001,289	% 95.3	円 723,600	円 203,903,111	% 28,179.0
繰出金	114,316,000	113,338,602	0	977,398	99.1	-	113,338,602	-
計	328,944,000	317,965,313	0	10,978,687	96.7	723,600	317,241,713	43,842.1

(5) 下水道事業特別会計

予算現額 54 億 6,817 万 1 千円に対する決算額は、歳入 46 億 1,233 万 9 千円に対して歳出 46 億 1,167 万円で、歳入歳出差引残額 66 万 9 千円は翌年度へ繰り越されている。この歳入歳出差引残額のうちには、翌年へ繰り越すべき財源 46 万 1 千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 20 万 8 千円となる。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 84.3%で、8 億 5,583 万 2 千円の減少となっている。これは主に、事業の一部が翌年度へ繰越しとなったことに伴う市債 5 億 2,840 万円、国庫支出金 2 億 9,595 万 1 千円の未収入特定財源が翌年度に繰越されたため、これを控除した実質予算額は 46 億 4,258 万 5 千円となり、実質収入率は 99.3 %となっている。

また、歳入決算額を前年度と比較すると、5 億 4,689 万 9 千円(10.6%)の減少となっている。これは主に、使用料及び手数料 2,708 万 1 千円(2.8%)、諸収入 244 万 5 千円(1,061.7%)の増加があるものの、市債 2 億 5,510 万円(14.3%)、国庫支出金 1 億 7,368 万 1 千円(31.3%)、繰入金 1 億 4,334 万円(8.0%)の減少によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	差引増減	
			金額	予算対比	調定対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
分担金及び負担金	43,933,000	59,440,950	48,272,910	109.9	81.2	1,519,600	9,648,440	52,036,850	3,763,940	7.2
使用料及び手数料	994,958,000	1,007,321,088	989,745,165	99.5	98.3	468,524	17,107,399	962,663,666	27,081,499	2.8
国庫支出金	677,624,000	381,673,000	381,673,000	56.3	100.0	0	0	555,354,000	173,681,000	31.3
財産収入	81,000	314,883	314,883	388.7	100.0	0	0	419,321	104,438	24.9
繰入金	1,672,429,000	1,657,166,000	1,657,166,000	99.1	100.0	0	0	1,800,506,000	143,340,000	8.0
繰越金	93,000	92,000	92,000	98.9	100.0	0	0	527,965	435,965	82.6
諸収入	4,353,000	3,179,097	2,674,781	61.4	84.1	0	504,316	230,245	2,444,536	1,061.7
市債	2,074,700,000	1,532,400,000	1,532,400,000	73.9	100.0	0	0	1,787,500,000	255,100,000	14.3
計	5,468,171,000	4,641,587,018	4,612,338,739	84.3	99.4	1,988,124	27,260,155	5,159,238,047	546,899,308	10.6

当年度の下水道使用料の収納率は、現年度分 98.6 %、滞納繰越分 49.2 %、全体で 98.3 % (前年度 99.1 %) となっている。当年度の不納欠損額は 198 万 8 千円 (受益者負担金 152 万円、下水道使用料 46 万 9 千円) で、前年度と比較して 6 万円 (2.9 %) 減少している。収入未済額は 2,726 万円 (下水道使用料 1,710 万 7 千円、受益者負担金 964 万 8 千円、水洗便所改造資金融資損失金 (過年) 50 万 4 千円) で、前年度と比較すると 740 万 8 千円 (37.3 %) の増加となっている。

年度別下水道使用料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
25	現年度分	903,301,774	893,473,365	0	9,828,409	98.9	98.2
	滞納繰越分	17,777,032	11,150,174	697,721	5,929,137	62.7	
26	現年度分	915,471,037	907,561,775	0	7,909,262	99.1	98.6
	滞納繰越分	15,750,553	10,679,071	667,388	4,404,094	67.8	
27	現年度分	955,287,532	950,654,608	0	4,632,924	99.5	99.1
	滞納繰越分	15,269,301	11,542,556	525,492	3,201,253	75.6	
28	現年度分	998,940,068	985,339,364	0	13,600,704	98.6	98.3
	滞納繰越分	7,830,201	3,854,982	468,524	3,506,695	49.2	

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 84.3 % で、前年度決算額と比較すると 5 億 5,377 万 6 千円 (10.7 %) の減少となっている。これは主に、公共下水道費 5 億 702 万 1 千円 (24.0 %)、公債費 5,305 万 4 千円 (1.7 %) の減少によるものである。当年度は、前年度決算における不足額 630 万円を補てんするため、繰上充用を行っている。

支出済額の主なものは、償還金利子及び割引料 30 億 440 万 1 千円、工事請負費 7 億 4,644 万 7 千円、委託料 3 億 9,066 万 1 千円、補償補填及び賠償金 1 億 5,961 万 3 千円、需用費 1 億 399 万 8 千円である。

また、当年度末現在の公共下水道の加入状況は、対象人員 36,175 人のうち 28,803 人の加入となっている。また、住民基本台帳人口 102,294 人に対する普及率は 35.4 % で、前年度の 34.6 % に比べ 0.8 ポイント増加している。

翌年度繰越額は 8 億 2,604 万 7 千円で、公共下水道施設建設事業費である。主な内訳は、工事請負費 5 億 3,880 万 9 千円、補償補填及び賠償金 2 億 2,688 万 2 千円となっている。

下水道事業減債基金については、当年度、基金から生じた果実 31 万 5 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 2 億 6,793 万 6 千円となっている。

市債は当年度 15 億 3,240 万円を借入れ、25 億 1,437 万 8 千円を償還しており、当年度末現在高は 356 億 8,940 万 8 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
公 共 下水道費	円 2,458,072,000	円 1,601,572,214	円 826,047,000	円 30,452,786	% 65.2	円 2,108,593,639	円 507,021,425	% 24.0
公 債 費	3,003,799,000	3,003,798,245	0	755	100.0	3,056,852,147	53,053,902	1.7
繰上充用金	6,300,000	6,299,739	0	261	100.0	-	6,299,739	-
計	5,468,171,000	4,611,670,198	826,047,000	30,453,802	84.3	5,165,445,786	553,775,588	10.7

(6) 農業集落排水事業特別会計

予算現額 2 億 508 万 1 千円に対する決算額は、歳入 1 億 9,980 万 2 千円に対して歳出 1 億 9,975 万 1 千円で、歳入歳出差引残額 5 万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 97.4 %となっており、前年度決算額と比較すると、758 万 4 千円(3.7%)の減少となっている。これは主に、国庫支出金 200 万円(50.0%)、使用料及び手数料 68 万 6 千円(3.2%)の増加があるものの、繰入金 836 万 2 千円(6.0%)、市債 160 万円(3.9%)の減少によるものである。

収入未済額は 49 万円で、農業集落排水使用料である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金 額	予算 対比	調定 対比				金 額	比 率
分担金及び 負担金	円 400,000	円 400,000	円 400,000	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 650,000	円 250,000	% 38.5
使用料及び 手数料	22,018,000	22,309,351	21,819,459	99.1	97.8	0	489,892	21,133,769	685,690	3.2
国庫支出金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	100.0	100.0	0	0	4,000,000	2,000,000	50.0
繰 入 金	133,762,000	131,983,000	131,983,000	98.7	100.0	0	0	140,344,710	8,361,710	6.0
繰 越 金	1,000	0	0	0.0	-	0	0	57,881	57,881	100.0
諸 収 入	1,000,000	0	0	0.0	-	0	0	0	0	-
市 債	41,900,000	39,600,000	39,600,000	94.5	100.0	0	0	41,200,000	1,600,000	3.9
計	205,081,000	200,292,351	199,802,459	97.4	99.8	0	489,892	207,386,360	7,583,901	3.7

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 97.4 %となっており、公債費 1 億 2,988 万 6 千円、農業集落排水費 6,986 万 6 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、763 万 5 千円 (3.7 %) の減少となっている。

なお、市債は当年度 3,960 万円を借入れ、1 億 803 万 5 千円を償還しており、当年度末現在高は 14 億 492 万 3 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
農業集落 排水費	75,096,000	69,865,705	0	5,230,295	93.0	65,201,324	4,664,381	7.2
公債費	129,985,000	129,885,781	0	99,219	99.9	142,185,036	12,299,255	8.7
計	205,081,000	199,751,486	0	5,329,514	97.4	207,386,360	7,634,874	3.7

(7) 奨学金特別会計

予算現額 675 万 6 千円に対する決算額は、歳入 672 万 2 千円、歳出 645 万 6 千円で、歳入歳出差引残額 26 万 6 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 99.5 %となっており、主なものは、奨学基金からの繰入金 515 万 8 千円、貸付返還金 147 万 7 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
	円	円	円	%	%	円	円	円	円	%
財産収入	85,000	85,102	85,102	100.1	100.0	0	0	110,593	25,491	23.0
返還金	1,512,000	2,000,500	1,477,000	97.7	73.8	0	523,500	1,569,000	92,000	5.9
繰入金	5,158,000	5,158,000	5,158,000	100.0	100.0	0	0	4,765,000	393,000	8.2
繰越金	1,000	1,530	1,530	153.0	100.0	0	0	204,937	203,407	99.3
計	6,756,000	7,245,132	6,721,632	99.5	92.8	0	523,500	6,649,530	72,102	1.1

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 95.6 %となっており、奨学貸付金 645 万 6 千円である。当年度は 20 人 (内新規 6 人) に貸付けられている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
奨学貸付金	円 6,456,000	円 6,456,000	円 0	円 0	% 100.0	円 6,648,000	円 192,000	% 2.9
予備費	300,000	0	0	300,000	0.0	0	0	-
計	6,756,000	6,456,000	0	300,000	95.6	6,648,000	192,000	2.9

(8) 介護保険特別会計

予算現額 100 億 7,539 万 1 千円に対する決算額は、歳入 99 億 7,451 万 2 千円、歳出 97 億 3,044 万 7 千円で、歳入歳出差引残額 2 億 4,406 万 5 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 99.0 %で、1 億 87 万 9 千円の減少となっている。主な収入は、支払基金交付金 26 億 535 万 9 千円、国庫支出金 23 億 1,888 万 6 千円、保険料 19 億 7,921 万 4 千円、繰入金 14 億 3,649 万 8 千円、県支出金 14 億 928 万 9 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、1 億 4,165 万 2 千円 (1.4 %) の増加となっている。これは主に、支払基金公金 1,044 万 8 千円 (0.4 %) の減少があるものの、繰越金 6,521 万円 (41.6 %) 保険料 4,876 万 9 千円 (2.5 %) 繰入金 2,106 万 7 千円 (1.5 %) の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
保険料	円 1,938,803,000	円 2,017,656,559	円 (2,479,650) 1,979,213,938	% 102.0	% 98.0	円 7,168,192	円 33,754,079	円 (2,175,010) 1,930,444,601	円 48,769,337	% 2.5
使用料及び 手数料	315,000	345,650	(960) 346,610	109.7	100.0	0	0	(560) 365,564	18,954	5.2
国庫 支出金	2,297,413,000	2,318,886,222	2,318,886,222	100.9	100.0	0	0	2,311,266,004	7,620,218	0.3
支払基金 交付金	2,606,095,000	2,605,359,000	2,605,359,000	100.0	100.0	0	0	2,615,807,064	10,448,064	0.4
県支出金	1,407,922,000	1,409,288,656	1,409,288,656	100.1	100.0	0	0	1,399,294,502	9,994,154	0.7
財産収入	715,000	714,502	714,502	99.9	100.0	0	0	952,616	238,114	25.0
繰入金	1,600,099,000	1,436,497,713	1,436,497,713	89.8	100.0	0	0	1,415,430,518	21,067,195	1.5
繰越金	222,014,000	222,014,398	222,014,398	100.0	100.0	0	0	156,804,282	65,210,116	41.6
諸収入	2,015,000	2,190,882	2,190,882	108.7	100.0	0	0	2,494,304	303,422	12.2
計	10,075,391,000	10,012,953,582	(2,480,610) 9,974,511,921	99.0	99.6	7,168,192	33,754,079	(2,175,570) 9,832,859,455	141,652,466	1.4

(注) 収入済額欄の () 内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の介護保険料の収納率は、現年度分 99.1%、滞納繰越分 29.1%、全体で 98.0%（前年度 98.0%）となっている。不納欠損額は 716 万 8 千円で、前年度と比較して 17 万 8 千円（2.5%）の増加、収入未済額は 3,375 万 4 千円で、前年度に比べ 88 万 5 千円（2.7%）の増加となっている。

年度別介護保険料収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
26	現年度分	1,599,551,473	(1,924,405) 1,586,406,803	0	15,069,075	99.1	97.7
	滞納繰越分	29,476,239	7,801,202	6,640,449	15,034,588	26.5	
27	現年度分	1,938,025,133	(2,157,610) 1,922,076,611	0	18,106,132	99.1	98.0
	滞納繰越分	30,103,663	(17,400) 8,367,990	6,990,589	14,762,484	27.7	
28	現年度分	1,984,808,823	(2,479,650) 1,969,652,789	2,280	17,633,404	99.1	98.0
	滞納繰越分	32,847,736	9,561,149	7,165,912	16,120,675	29.1	

（注）収入済額欄の（ ）内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 96.6%で、不用額は、保険給付費 2 億 7,826 万円、予備費 5,000 万円、総務費 954 万 1 千円を主なものとして、総額 3 億 4,494 万 4 千円となっている。主な支出は、保険給付費 92 億 6,838 万円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、1 億 1,960 万 2 千円（1.2%）の増加となっている。これは主に、保険給付費 6,512 万 1 千円（0.7%）、地域支援事業費 2,807 万 8 千円（21.5%）、諸支出金 2,205 万 8 千円（45.6%）の増加によるものである。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	241,841,000	232,300,393	0	9,540,607	96.1	227,719,061	4,581,332	2.0
地域支援 事業費	165,448,000	158,624,811	0	6,823,189	95.9	130,546,617	28,078,194	21.5
保険給付費	9,546,640,000	9,268,380,291	0	278,259,709	97.1	9,203,259,470	65,120,821	0.7
基金積立金	716,000	715,118	0	882	99.9	952,000	236,882	24.9
諸支出金	70,746,000	70,426,397	0	319,603	99.5	48,367,909	22,058,488	45.6
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0	0	-
計	10,075,391,000	9,730,447,010	0	344,943,990	96.6	9,610,845,057	119,601,953	1.2

当年度の保険給付の状況をみると、介護認定者は当年度末現在 6,158 人で、前年度より 110 人（1.8%）減少している。主な給付は、介護サービス等諸費 83 億 1,770 万 1 千円となっている。

なお、当年度末現在の被保険者数は 62,453 人で、この内訳は、第 1 号被保険者（65 歳以上）30,001 人、第 2 号被保険者（40～64 歳）32,452 人である。被保険者 1 人当たりの介護費は 148,381 円で、前年度に比べ 922 円（0.6%）増加しており、介護認定者 1 人当たりの介護費は 1,504,843 円で、前年度より 36,845 円（2.5%）増加している。

介護給付費等準備基金は、基金から生じた果実 71 万 5 千円を積立てたことにより、当年度末現在高は 6 億 869 万 5 千円となっている。

介護保険給付費年度別比較表

年度 項目	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
介護サービス等諸費	8,317,700,741	101.9	8,247,295,749	101.0	8,164,605,450	-
審査支払手数料	7,936,608	82.3	10,130,852	105.1	9,640,020	-
高額介護サービス等費	184,675,198	110.5	175,883,754	105.2	167,137,002	-
高額医療合算 介護サービス等費	32,303,455	105.7	31,900,287	104.4	30,550,638	-
特定入所者 介護サービス等費	358,388,380	110.2	369,029,980	113.5	325,106,814	-
介護予防サービス等諸費	367,375,909	85.7	369,018,848	86.0	428,873,567	-
合計	9,268,380,291	101.6	9,203,259,470	100.8	9,125,913,491	-

（注）指数は平成 26 年度を 100.0 としている。

（9）簡易水道事業特別会計

予算現額 2 億 2,859 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 2 億 1,719 万 9 千円となり、平成 29 年度から水道事業会計と統合するため、当年度末までの打切決算となった。また、債権及び債務は、地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、水道事業会計へ引き継がれた。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 95.0% となっており、前年度決算額と比較すると 2 億 3,446 万 4 千円（51.9%）の減少となっている。これは主に、繰入金 1,183 万 1 千円（10.2%）の増加があるものの、市債 2 億 820 万円（97.6%）、国庫支出金 1,976 万 2 千円（皆減）、使用料及び手数料 1,674 万 6 千円（19.8%）の減少によるものである。

当年度の水道使用料における収入未済額は 1,580 万 7 千円である。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
分担金 及び 負担金	円 0	円 388,800	円 388,800	% -	% 100.0	円 0	円 0	円 1,036,800	円 648,000	% 62.5
使用料 及び 手数料	67,201,000	83,551,279	67,744,741	100.8	81.1	0	15,806,538	84,490,298	16,745,557	19.8
国庫 支出金	-	-	-	-	-	0	-	19,762,000	19,762,000	-
繰入金	152,253,000	127,261,969	127,261,969	83.6	100.0	0	0	115,430,668	11,831,301	10.2
繰越金	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-
諸収入	3,936,000	16,603,707	16,603,707	421.8	100.0	0	0	17,543,806	940,099	5.4
市債	5,200,000	5,200,000	5,200,000	100.0	100.0	0	0	213,400,000	208,200,000	97.6
計	228,590,000	233,005,755	217,199,217	95.0	93.2	0	15,806,538	451,663,572	234,464,355	51.9

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 95.0 %となっており、衛生費 1 億 2,464 万 8 千円（簡易水道管理委託料、簡易水道建設委託料等）、公債費 9,255 万 1 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2 億 3,446 万 4 千円（51.9 %）の減少となっている。これは主に、衛生費 2 億 2,295 万 1 千円（64.1 %）の減少によるものである。

なお、市債は当年度 520 万円を借入れ、8,245 万 2 千円を償還し、当年度末現在高は 10 億 7,055 万 4 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
衛生費	円 136,038,000	円 124,647,724	円 0	円 11,390,276	% 91.6	円 347,598,470	円 222,950,746	% 64.1
公債費	92,552,000	92,551,493	0	507	100.0	101,894,051	9,342,558	9.2
繰上充用金	-	-	-	-	-	2,171,051	2,171,051	-
計	228,590,000	217,199,217	0	11,390,783	95.0	451,663,572	234,464,355	51.9

(10) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 13 億 1,106 万 3 千円に対する決算額は、歳入 12 億 9,450 万 4 千円、歳出 12 億 9,398 万円で、歳入歳出差引残額 52 万 3 千円は翌年度へ繰越されている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 98.6%で、1,655 万 9 千円の減少となっている。主な収入は、後期高齢者医療保険料 8 億 8,612 万 8 千円、繰入金 4 億 675 万円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、1 億 286 万 4 千円 (8.6%) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料 8,424 万 6 千円 (10.5%)、繰入金 1,933 万 4 千円 (5.0%) の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 900,840,000	円 892,921,843	円 (1,321,180) 886,127,735	% 98.2	% 99.1	円 1,007,900	円 7,107,388	円 (1,006,500) 801,881,308	円 84,246,427	% 10.5
使 用 料 び 料 及 手 数	174,000	164,122	(400) 164,522	94.3	100.0	0	0 172,518	(320) 172,518	7,996	4.6
繰 入 金	407,190,000	406,749,946	406,749,946	99.9	100.0	0	0	387,416,364	19,333,582	5.0
繰 越 金	526,000	526,183	526,183	100.0	100.0	0	0	508,100	18,083	3.6
諸 収 入	2,333,000	935,220	935,220	40.1	100.0	0	0	1,661,615	726,395	43.7
計	1,311,063,000	1,301,297,314	(1,321,580) 1,294,503,606	98.6	99.4	1,007,900	7,107,388	(1,006,820) 1,191,639,905	102,863,701	8.6

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

当年度の後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.5%、滞納繰越分 43.2%、全体で 99.1% (前年度 99.0%) となっている。不納欠損額は 100 万 8 千円となっている。収入未済額は 710 万 7 千円で、前年度と比較して 7 万 6 千円 (1.1%) の減少となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収入状況表

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	合計 収納率
		円	円	円	円	%	%
26	現年度分	833,300,400	(1,068,900) 830,452,020	0	3,917,280	99.5	99.1
	滞納繰越分	7,231,956	3,547,835	680,610	3,003,511	49.1	
27	現年度分	802,390,900	(1,006,500) 798,800,888	0	4,596,512	99.4	99.0
	滞納繰越分	6,910,691	3,080,420	1,243,840	2,586,431	44.6	
28	現年度分	885,780,600	(1,321,180) 883,043,360	0	4,058,420	99.5	99.1
	滞納繰越分	7,141,243	3,084,375	1,007,900	3,048,968	43.2	

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 98.7%で、不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,527 万円を主なものとして、総額 1,708 万 3 千円となっている。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 12 億 6,160 万円(保険料等負担金、共通経費負担金)である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、1 億 286 万 7 千円(8.6%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 641 万 5 千円(9.2%)の増加によるものである。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
	円	円	円	円	%	円	円	%
総務費	32,153,000	31,704,428	0	448,572	98.6	34,572,765	2,868,337	8.3
後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,276,870,000	1,261,599,958	0	15,270,042	98.8	1,155,184,657	106,415,301	9.2
諸支出金	2,040,000	676,080	0	1,363,920	33.1	1,356,300	680,220	50.2
計	1,311,063,000	1,293,980,466	0	17,082,534	98.7	1,191,113,722	102,866,744	8.6

(11) 土地開発公社清算事業特別会計

予算現額 9 億 8,889 万円に対する決算額は、歳入歳出ともに 9 億 8,888 万 8 千円となっている。

歳入決算額は、予算現額に対し収入率 100.0%で、財産収入 5 億 8,106 万 5 千円（津山産業・流通センター宅盤売払収入 5 億 4,763 万 5 千円、貸地貸家料 3,091 万 5 千円等）繰入金 4 億 782 万 3 千円である。

歳入決算額を前年度と比較すると、2 億 5,610 万 2 千円（34.9%）の増加となっている。これは主に、財産収入 2 億 5,896 万 5 千円（80.4%）の増加によるものである。

歳入予算執行状況表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	差引増減	
			金額	予算 対比	調定 対比				金額	比率
財産収入	円 581,066,000	円 581,065,320	円 581,065,320	% 100.0	% 100.0	円 0	円 0	円 322,100,351	円 258,964,969	% 80.4
繰入金	407,824,000	407,823,147	407,823,147	100.0	100.0	0	0	410,686,121	2,862,974	0.7
計	988,890,000	988,888,467	988,888,467	100.0	100.0	0	0	732,786,472	256,101,995	34.9

歳出決算額は、予算現額に対し執行率 100.0%で、清算事業費 5 億 5,015 万円（第三セクター等改革推進債償還基金積立金）公債費 4 億 3,873 万 8 千円である。

当年度の歳出決算額を前年度と比較すると、2 億 5,610 万 2 千円（34.9%）の増加となっている。これは、公債費 225 万 5 千円（0.5%）の減少があるものの、清算事業費 2 億 5,835 万 7 千円（88.5%）の増加によるものである。

市債は当年度 3 億 7,832 万 2 千円を償還し、当年度末現在高は 100 億 2,587 万 3 千円となっている。

第三セクター等改革推進債償還基金については、当年度 5 億 5,015 万円（津山産業・流通センター宅盤売払収入 5 億 4,763 万 5 千円、基金から生じた果実 251 万 5 千円）を積立てたことにより、当年度末現在高は 18 億 220 万 2 千円となっている。

歳出予算執行状況表

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	差引増減	
							金額	比率
清算事業費	円 550,151,000	円 550,150,120	円 0	円 880	% 100.0	円 291,793,151	円 258,356,969	% 88.5
公債費	438,739,000	438,738,347	0	653	100.0	440,993,321	2,254,974	0.5
計	988,890,000	988,888,467	0	1,533	100.0	732,786,472	256,101,995	34.9

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	平成 2 8 年度末	平成 2 7 年度末	比 較 増 減
1 公 有 財 産	(ア) 土地	地 積 m^2	55,649,349	55,664,772	15,423
	(イ) 建物	延 面 積 m^2	487,013	484,298	2,715
	(ウ) 山林	地 積 m^2	49,985,899	49,985,053	846
		立木推定蓄積量 m^3	794,063	778,520	15,543
	(エ) 物 権	地 上 権 m^2	1,460,800	1,460,800	0
	(オ) 無体財産権	商 標 権 件	2	1	1
	(カ) 有 価 証 券	千円	2,320,934	2,320,934	0
	(キ) 出 資 に よ る 権 利	千円	4,450,448	4,427,792	22,656
2	物 品	点	804	845	41
3	債 権	千円	1,185,771	1,210,724	24,953
4	基 金	土 地 m^2	156,884	157,776	892
		貸 付 金 千円	1,000	1,000	0
		現 金 千円	13,439,204	12,426,925	1,012,279

(注) 物品は取得価格が 100 万円以上のものである。

(1) 公有財産

ア 土 地

土地の当年度末現在高は 55,649,349 m^2 で、当年度中の増加は 46,026 m^2 、減少は 61,449 m^2 で、差引 15,423 m^2 が前年度末より減少している。

イ 建 物

建物の延面積の当年度末現在高は 487,013 m^2 で、当年度中の増加は 5,772 m^2 、減少は 3,057 m^2 で、差引 2,715 m^2 が前年度末より増加している。

ウ 山 林

山林の当年度末現在高は 49,985,899 m^2 で、当年度中の増加は 6,469 m^2 、減少は 5,623 m^2 で差引 846 m^2 が前年度末より増加している。

立木推定蓄積量の市有林の当年度末現在高は 794,063 m^3 で、当年度中の増加は 15,569 m^3 、減少は 26 m^3 で、差引 15,543 m^3 が前年度末より増加している。

エ 物 権

物権は分収林における地上権であり、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,460,800 m^2 となっている。

オ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 2 件で、当年度中は 1 件が前年度末より増加している。これは、「MADE IN TSUYAMA」ブランドロゴの商標権である。

カ 有価証券

有価証券は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 23 億 2,093 万 4 千円である。

キ 出資による権利

当年度末における出資金、出捐金の現在高は 44 億 5,044 万 8 千円で、当年度中の増加は 2,560 万 1 千円、減少は 294 万 5 千円で、差引 2,265 万 6 千円が前年度末より増加している。増加したものは、ふるさと市町村圏基金出資金、岡山県広域水道企業団出資金である。

(2) 物 品

当年度末における物品のうち、取得価格が 100 万円以上のものの現在高は 804 点で、当年度中の増加は 42 点、減少は 83 点で、差引 41 点が前年度末より減少している。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 11 億 8,577 万 1 千円で、当年度中の増加は 717 万 6 千円、減少は 3,212 万 9 千円で、差引 2,495 万 3 千円が前年度末より減少している。

(4) 基金

各基金の当年度末現在高は次表のとおりである。また、当年度は、若者の定住の促進及び地域を支える優秀な人材の確保を図るために、帰ってきんちゃい若人応援基金、鉄道に関連する様々観光資源を活用したまちづくりを推進し本市の魅力の増進を図るために、鉄道遺産等を活用したまちづくり基金を新設している。

基金の名称	区分	平成28年度末	平成27年度末	差引増減
ふるさと津山サポート基金	現金(千円)	245,726	166,582	79,144
財政調整基金	現金(千円)	5,015,009	4,911,643	103,366
土地開発基金	土地 (㎡)	156,884	157,776	892
	(千円)	(876,837)	(1,071,526)	(194,689)
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	0	542	542
第三セクター等改革推進債償還基金	現金(千円)	1,802,202	1,252,052	550,150
磯野計記念奨学基金	現金(千円)	3,000	3,000	0
国保療養給付費支払準備基金	現金(千円)	11,763	11,749	14
高額療養費貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	5,000	5,000	0
高額介護サービス等資金貸付基金	貸付金(千円)	0	0	0
	現金(千円)	10,000	10,000	0
文化振興事業基金	現金(千円)	58,766	58,697	69
奨学基金	現金(千円)	67,172	72,330	5,158
農業振興事業基金	現金(千円)	30,582	30,582	0
人づくり基金	現金(千円)	190,055	192,126	2,071
減債基金	現金(千円)	651,595	451,064	200,531
地域福祉基金	現金(千円)	200,899	231,043	30,144
下水道事業減債基金	現金(千円)	267,936	267,621	315
土地改良施設保全対策基金	現金(千円)	27,702	27,669	33
介護給付費等準備基金	現金(千円)	608,695	607,980	715
都市基盤整備事業基金	現金(千円)	599,106	594,423	4,683
地域づくり基金	現金(千円)	3,171,229	3,432,822	261,593
公共施設長寿命化等推進基金	現金(千円)	374,547	100,000	274,547
帰ってきんちゃい若人応援基金	現金(千円)	53,220	-	53,220
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	現金(千円)	45,000	-	45,000
合計	土地 (㎡)	156,884	157,776	892
	貸付金(千円)	1,000	1,000	0
	現金(千円)	13,439,204	12,426,925	1,012,279

(注)()は保有している土地に係る取得時の購入額である。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の前年度末の基金総額は 10 億 7,306 万 8 千円で、その基金運用状況は、土地 157,776 m² (取得時購入額 10 億 7,152 万 6 千円) 貸付金 100 万円、現金 54 万 2 千円となっていた。当年度中、土地 (武家屋敷資料館整備事業用地) 1 億 9,468 万 9 千円の売却代金を受入れた後、一般会計へ 1 億 9,523 万 2 千円を繰出したため、当年度末の基金総額は 8 億 7,783 万 7 千円で、その基金運用状況は、土地 156,884 m² (取得時購入額 8 億 7,683 万 7 千円) 貸付金 100 万円、現金 0 円となっている。

(2) 高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の当年度末の基金額は 500 万円で、当年度中の運用収支はなく、運用状況は、現金 500 万円となっている。

(3) 高額介護サービス等資金貸付基金

高額介護サービス等資金貸付基金の当年度末の基金額は 1,000 万円で、当年度中の運用収支はなく、基金運用状況は、現金 1,000 万円となっている。

6 財産区

当年度における財産区会計全体の予算現額 1,259 万 1 千円に対する決算額は、歳入 1,258 万円、歳出 422 万 6 千円で、歳入歳出差引残額 835 万 4 千円は、それぞれ翌年度へ繰越されている。

歳入歳出予算執行状況総括表

区分 財産区	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引残額
	円	円	%	円	%	円
吉見山	933,000	883,704	94.7	52,625	5.6	831,079
大崎	3,278,000	3,279,427	100.0	1,392,479	42.5	1,886,948
田邑	3,768,000	3,814,996	101.2	309,712	8.2	3,505,284
高田	1,242,000	1,242,343	100.0	607,138	48.9	635,205
東一宮	2,131,000	2,122,832	99.6	1,059,099	49.7	1,063,733
河辺	1,239,000	1,237,057	99.8	805,012	65.0	432,045
計	12,591,000	12,580,359	99.9	4,226,065	33.6	8,354,294

(1) 歳入

各財産区の款別歳入決算額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳入の主なものは、吉見山財産区では繰越金 86 万円、大崎財産区では繰越金 177 万 2 千円、財産収入(土地貸付収入)150 万 8 千円、田邑財産区では繰越金 369 万 5 千円、財産収入(土地貸付収入等)12 万円、高田財産区では繰越金 122 万 1 千円、東一宮財産区では、繰越金 146 万 5 千円、財産収入(土地貸付収入等)65 万 7 千円、河辺財産区では繰越金 78 万 1 千円、繰入金 40 万円である。

歳入予算執行状況表

財産区 \ 款	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	歳入合計額
	円	円	円	円	円
吉見山	0	-	860,388	23,316	883,704
大崎	1,507,837	-	1,771,547	43	3,279,427
田邑	120,237	-	3,694,679	80	3,814,996
高田	21,394	-	1,220,924	25	1,242,343
東一宮	657,403	-	1,465,397	32	2,122,832
河辺	56,161	400,000	780,877	19	1,237,057
計	2,363,032	400,000	9,793,812	23,515	12,580,359

(2) 歳出

各財産区の款別歳出決算額は次表のとおりである。

当年度における各財産区会計の歳出の主なものは、吉見山財産区では管理会費の委員報酬 4 万 3 千円、大崎財産区では林業費の作業員賃金 92 万 2 千円、管理会費の旅費 20 万 1 千円、田邑財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 20 万円、旅費 5 万円、管理会費の委員報酬 5 万円、高田財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 56 万 9 千円、東一宮財産区では林業費の林道補修清掃作業委託料 80 万円、管理会費の委員報酬 9 万 9 千円、河辺財産区では管理会費の悪水路清掃作業委託料 44 万 5 千円、悪水路修繕費等 30 万 8 千円である。

財産区 \ 款	管理会費	林業費	予備費	歳出合計額
	円	円	円	円
吉見山	52,625	0	0	52,625
大崎	364,079	1,028,400	0	1,392,479
田邑	60,012	249,700	0	309,712
高田	38,138	569,000	0	607,138
東一宮	173,899	885,200	0	1,059,099
河辺	805,012	0	0	805,012
計	1,493,765	2,732,300	0	4,226,065

歳 出 予 算 執 行 状 況 表

(3) 財産に関する調書

財産区における公有財産、基金の当年度末現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	平成 2 8 年度末	平成 2 7 年度末	比 較 増 減
公有財産	土 地	地 積 m ²	6,602,157	6,602,157	0
	山 林	地 積 m ²	6,290,613	6,290,613	0
		立木推定蓄積量 m ³	65,918	65,918	0
	出資による権利		千円	560	560
基 金		千円	47,600	48,000	400

ア 公有財産

土 地

財産区の土地は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,602,157 m²となっている。

山 林

財産区の山林は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,290,613 m²となっている。

財産区有林の立木推定蓄積量は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 65,918 m³となっている。

出資による権利

財産区の出資による権利は当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 56 万円となっている。

イ 基 金

財産区基金の当年度末の現在高は 4,760 万円で、当年度中の増加はなく、40 万円が前年度末より減少している。

む す び

平成28年度一般会計、特別会計及び財産区会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果は以上のとおりである。以下若干の総括的評価を試み、本市の適正かつ効率的な行財政運営を期待し所感を述べる。

国は、平成28年度の我が国の経済動向をアベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているが、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっているとしている。また、引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、地方公共団体と一体となって地方創生の深化に取り組むとともに平成27年10月からはアベノミクスの第2ステージに移り、一億総活躍社会の実現を目指し、「三本の矢」を強化し、「新・三本の矢」(戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ)として、少子高齢化社会の流れに歯止めをかけ、成長と分配の好循環の実現に向け取り組んでいる。

本市においては、「彩りあふれる花開く津山の創造」を基本理念とした津山市第5次総合計画の初年度として、当初予算で一般会計493億4,500万円の過去最大規模の予算を計上し、人口減少や少子高齢化への対応など開花プログラムを着実に推進するため、様々な施策に積極的に取り組んできた。また、昨年10月には、岡山市との連携中枢都市圏形成の協約を、本年1月には、津山圏域定住自立圏形成の協定を締結し、圏域全体の経済活性化や生活機能サービスの確保・充実等を図るため、行政区域を越えた広域連携による魅力ある圏域づくりにも取り組んでいる。

さて、本市の当年度一般会計・特別会計決算総額は歳入796億2,399万5千円、歳出775億8,772万5千円であり、前年度と比較して、歳入は3億4,376万7千円、歳出は8億7,137万円増加している。これは主に、老朽化した一宮保育所の移転建設事業や老朽化した小中学校施設の更新及び空調設備を新設する小中学校施設整備事業に取り組んだためである。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は20億3,627万円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は19億4,922万1千円の黒字である。

一般会計の歳入総計は499億8,062万8千円で、前年度に比べ8億7,080万1千円(1.8%)増加しており、これは主に、地方交付税が3億9,494万9千円、地方消費税交付金が2億1,899万6千円減少しているものの、繰越金が7億1,935万7千円、市債が3億6,340万1千円、諸収入が2億5,007万1千円増加しているためである。財源の構成比率を見ると、自主財源が37.7%、依存財源が62.3%であり、自主財源比率が前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、この要因は、自主財源が9億2,800万3千円増加しているためである。自主財源では主に、分担金及び負担金、財産収入は減少しているものの、繰越金、諸収入が増加している。依存財源では主に、市債、国庫支出金が増加しているものの、地方交付税、地方消費税交付金が減少している。

一方、一般財源が歳入に占める割合は58.5%、特定財源は41.5%となっている。一般財源は繰越金、

市税等が増加したものの、市債、諸収入等の特定財源の増加割合が大きかったため、一般財源の構成比率は前年度と比べ 0.7 ポイント低下している。

市税の決算額は 131 億 2,238 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 1,619 万 8 千円 (0.9 %) 増加している。これは主に、市たばこ税が 2,923 万 6 千円、法人市民税が 1,778 万 1 千円の減収となったものの、固定資産税が 8,907 万円、軽自動車税が 5,774 万 1 千円、個人市民税が 998 万 1 千円の増収となったためである。

また、市税の収納率は 96.2 %となり、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。不納欠損処分は前年度に比べ、件数は 697 件、不納欠損額では 1,848 万 5 千円減少したほか、収入未済額も 4,611 万 8 千円減少している。自主財源の約 7 割を占める市税収入の確保に向けた職員の厳正な姿勢と努力は、平成 17 年度以降下落させることなく毎年上昇している収納率に現れている。依存財源である地方交付税は年々減少することが見込まれていることから、今後も安定した自主財源の確保に向け更なる収納率向上に向けた取り組みを強化されたい。一般会計の収入未済額は、市税のほか住宅新築資金等貸付金、公営住宅使用料、その他の徴収金も含めると 27 億 630 万 5 千円であり、国民健康保険料、介護保険料、下水道使用料などの特別会計を合わせると、総額 30 億 5,041 万 1 千円の収入未済額を生じている。前年度に比べ 8,612 万 2 千円 (2.7 %) 減少しているが、これら未収金の回収を図ることは、市の財源確保のみならず市民負担の公平性の確保の観点から、全庁的な課題として捉え、債権の種類に応じた統一的な運用基準を定めるなど債権管理の適正化を図り、収入未済額の縮減に鋭意努力されたい。

一般会計の歳出総計は 484 億 7,344 万 3 千円で、前年度に比べ 17 億 302 万 2 千円 (3.6 %) 増加している。これは主に、衛生費の地域総合整備資金貸付金の皆減、津山圏域クリーンセンターの稼働に伴う既存のごみ焼却施設の廃止に係る委託料等の減により衛生費が 10 億 1,160 万 9 千円、高野山西線関連事業の工事請負費等の減により土木費が 2 億 2,885 万 3 千円、共済費の減により議会費が 3,009 万 2 千円減少しているものの、小中学校施設整備事業、公民館整備事業の工事請負費等の増により教育費が 15 億 930 万 4 千円、年金生活者等支援臨時福祉給付金、保育所移転建設事業の工事請負費等の増により民生費が 6 億 4,593 万 5 千円、公債費が 3 億 4,093 万円、公共用地取得事業特別会計操出金、公共施設長寿命化等推進基金積立金、減債基金積立金等の増により総務費が 3 億 1,949 万 9 千円増加しているためである。

特別会計については、11 会計の合計で、歳入決算額 296 億 4,336 万 7 千円(前年度比 1.7 %減)、歳出決算額 291 億 1,428 万 2 千円(前年度比 2.8 %減)となっており、翌年度へ繰越すべき財源 46 万 1 千円を控除した実質収支額は 5 億 2,862 万 4 千円の黒字であり、個別の会計においても実質収支は全て黒字を保っている。なお、簡易水道事業特別会計は平成 29 年度から水道事業会計に統合され、当年度末までの打切決算となっている。

財政健全化の観点から自治体間の比較を容易にするため、国の基準により作成された普通会計に沿って財政状況を見ると、歳入決算額 502 億 5,920 万 6 千円(前年度比 2.1 %増)、歳出決算額 487 億 4,684 万 4 千円(前年度比 4.0 %増)で、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 14 億 2,059 万 7 千円の黒字であり、前年度に比べ 8 億 2,952 万 4 千円減少している。

個別の財政指標については、財政基盤の強さを表す財政力指数は 0.537 と前年度に比べ 0.002 ポイ

ント低下している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.2% で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇している。また、実質公債費比率は 11.7% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しており、早期健全化基準とされる 25.0 %を下回っている。債務負担行為について、一般会計の翌年度以降の支出予定額は前年度に比べ 39 億 7,835 万 2 千円増加している。平成 29 年度以降の支出予定の主なものは、施設管理運營業務委託（指定管理委託）、家庭ごみ収集運搬業務委託、商業基盤施設整備事業助成、学校給食センター給食調理・配送業務等委託である。

地方債では、当年度の一般会計と特別会計の地方債発行高は前年度に比べ 1 億 149 万 9 千円減少し、当年度末の未償還現在高の合計額は 1,122 億 3,688 万 4 千円で、前年度末に比べ 7 億 8,361 万 4 千円減少している。今後も後年度の財政負担に配慮した計画的かつ慎重な市債管理に留意されたい。

基金については、前年度に比べ 10 億 1,227 万 9 千円増加している。当年度においては、若者の定住の促進及び地域を支える優秀な人材の確保を図ることを目的として、津山市帰ってきんちやい若人応援基金として 5,322 万円を、鉄道に関する観光資源を活用したまちづくりを推進し、本市の魅力の増進を図ることを目的として、津山市鉄道遺産等を活用したまちづくり基金として 4,500 万円を新たに積み立てている。経済変動等に対する年度間の財源調整や災害時の対応としての重要な役割を持つ財政調整基金については、平成 27 年度決算において歳計剰余金 10 億円を繰り入れ、その後 9 億円を取り崩したが、336 万 3 千円を積立て、当年度末の現在高は 50 億 1,500 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 336 万 6 千円増加している。

なお、基金管理の面においては、定期預金のほか国債等の債券を購入し、積極的に運用益を確保しており、引き続き収支予定を的確に把握し、出来るだけ多くの利息収入が得られるよう努められたい。

最後に、当年度本市は、津山市第 5 次総合計画の初年度として、人口減少の克服や地方創生を推進するため、総合計画主要事業や地方創生総合戦略事業に積極的に取り組んできた。平成 28 年 11 月に公表された津山市財政計画（長期財政見通し）ローリングでは、本市の財政運営については、第三セクター等改革推進債の繰上償還額の増加による公債費の圧縮、基金残額の増加といったプラス要因があるものの、地方交付税の段階的な縮減や社会保障関係費の増高などから本市財政は依然として厳しい状況が続くと予想されている。このような状況下にあって、第 5 次総合計画を着実に実施していくためには、財政運営の健全化や安定化、行政経営改革がこれまで以上に求められている。今後とも、本市の厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、計画的かつ継続的な行財政改革に取り組むとともに、事務事業の実施にあたっては、本市の特性や社会情勢の変化を的確に捉え、「最少の経費で最大の効果を発揮する。」ことを念頭に、不断の検証を加えることにより、持続可能な行政運営に当たられるよう要望する。

また、本年度は、市税等の未収金対策として、担当する特別理事を配置し、債権管理室を設置するとともに債権管理計画の策定や債権管理条例を制定し、組織的・計画的に取り組むとしている。市税等の未収金は、平成 28 年度決算で総額 30 億円を越えており、その解消を図ることは、極めて重要で喫緊の課題であり、全庁的な連携により、効率的・効果的かつ厳正で実効性のある未収金対策に取り組まれない。

今後とも、「彩りあふれる花開く津山の創造」に向けて、職員の英知を結集し、市民が夢と希望を持ち

住みやすさを感じることができる、市民満足度の高い市政運営となるよう組織一丸となって取り組まれることを強く期待する。

付 表

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		歳出		差引剰余金額(は歳入不足額)	
	総額	重複計算控除額	総額	重複計算控除額	総計額	純計額
一般会計	円	円	円	円	円	円
	49,980,628,433	113,338,602	48,473,442,708	5,380,215,872	1,507,185,725	6,774,062,995
特別会計	29,643,366,715	5,380,215,872	29,114,282,014	113,338,602	529,084,701	4,737,792,569
機野計記念奨学金	5,630,798	0	720,000	0	4,910,798	4,910,798
食肉処理センター	77,982,732	59,743,792	77,982,732	0	0	59,743,792
国民健康保険	11,947,821,831	948,363,594	11,669,221,125	0	278,600,706	669,762,888
公共用地取得事業	317,965,313	204,626,711	317,965,313	113,338,602	0	91,288,109
下水道事業	4,612,338,739	1,657,166,000	4,611,670,198	0	668,541	1,656,497,459
農業集落排水事業	199,802,459	131,983,000	199,751,486	0	50,973	131,932,027
奨学金	6,721,632	0	6,456,000	0	265,632	265,632
介護保険	9,974,511,921	1,436,497,713	9,730,447,010	0	244,064,911	1,192,432,802
簡易水道事業	217,199,217	127,261,969	217,199,217	0	0	127,261,969
後期高齢者医療	1,294,503,606	406,749,946	1,293,980,466	0	523,140	406,226,806
土地開発公社清算事業	988,888,467	407,823,147	988,888,467	0	0	407,823,147
合計	79,623,995,148	5,493,554,474	77,587,724,722	5,493,554,474	2,036,270,426	2,036,270,426

重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。

第 2 表 一般会計自主財源及び依存財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 8 年度	構成比率	平成 2 7 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	13,122,384,057	26.3	13,006,185,585	26.5	116,198,472	0.9
	分担金及び負担金	730,052,130	1.5	849,132,066	1.7	119,079,936	14.0
	使用料及び手数料	477,273,474	1.0	575,366,135	1.2	98,092,661	17.0
	財 産 収 入	62,150,867	0.1	170,456,962	0.3	108,306,095	63.5
	寄 附 金	224,025,504	0.4	177,152,935	0.4	46,872,569	26.5
	繰 入 金	1,846,561,649	3.7	1,725,578,835	3.5	120,982,814	7.0
	繰 越 金	1,339,407,437	2.7	620,050,308	1.3	719,357,129	116.0
	諸 収 入	1,034,168,616	2.1	784,097,601	1.6	250,071,015	31.9
	計	18,836,023,734	37.7	17,908,020,427	36.5	928,003,307	5.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	492,383,001	1.0	494,321,008	1.0	1,938,007	0.4
	利 子 割 交 付 金	13,470,000	0.0	27,994,000	0.1	14,524,000	51.9
	配 当 割 交 付 金	48,163,000	0.1	84,166,000	0.2	36,003,000	42.8
	株式等譲渡割交付金	31,803,000	0.1	76,760,000	0.2	44,957,000	58.6
	地方消費税交付金	1,823,024,000	3.6	2,042,020,000	4.2	218,996,000	10.7
	ゴルフ場利用税金 交 付 金	8,284,136	0.0	8,487,075	0.0	202,939	2.4
	自動車取得税交付金	101,517,000	0.2	84,761,000	0.2	16,756,000	19.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,293,000	0.0	8,091,000	0.0	202,000	2.5
	地方特例交付金	46,367,000	0.1	45,182,000	0.1	1,185,000	2.6
	地 方 交 付 税	12,176,798,000	24.4	12,571,747,000	25.6	394,949,000	3.1
	交通安全対策 特 別 交 付 金	16,485,000	0.0	18,239,000	0.0	1,754,000	9.6
	国 庫 支 出 金	6,676,254,092	13.4	6,484,302,414	13.2	191,951,678	3.0
	県 支 出 金	3,498,986,470	7.0	3,416,360,881	7.0	82,625,589	2.4
	市 債	6,202,777,000	12.4	5,839,376,000	11.9	363,401,000	6.2
計	31,144,604,699	62.3	31,201,807,378	63.5	57,202,679	0.2	
合 計	49,980,628,433	100.0	49,109,827,805	100.0	870,800,628	1.8	

第 3 表 一般会計一般財源及び特定財源比較表

区 分 財 源 別		収 入 済 額				比 較 増 減	
		平成 2 8 年度	構成比率	平成 2 7 年度	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	13,122,384,057	26.3	13,006,185,585	26.5	116,198,472	0.9
	地 方 譲 与 税	492,383,001	1.0	494,321,008	1.0	1,938,007	0.4
	利 子 割 交 付 金	13,470,000	0.0	27,994,000	0.1	14,524,000	51.9
	配 当 割 交 付 金	48,163,000	0.1	84,166,000	0.2	36,003,000	42.8
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	31,803,000	0.1	76,760,000	0.2	44,957,000	58.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,823,024,000	3.6	2,042,020,000	4.2	218,996,000	10.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,284,136	0.0	8,487,075	0.0	202,939	2.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,517,000	0.2	84,761,000	0.2	16,756,000	19.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,293,000	0.0	8,091,000	0.0	202,000	2.5
	地 方 特 例 交 付 金	46,367,000	0.1	45,182,000	0.1	1,185,000	2.6
	地 方 交 付 税	12,176,798,000	24.4	12,571,747,000	25.6	394,949,000	3.1
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	16,485,000	0.0	18,239,000	0.0	1,754,000	9.6
	繰 越 金	1,339,407,437	2.7	620,050,308	1.3	719,357,129	116.0
	計	29,228,378,631	58.5	29,088,003,976	59.2	140,374,655	0.5
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	730,052,130	1.5	849,132,066	1.7	119,079,936	14.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	477,273,474	1.0	575,366,135	1.2	98,092,661	17.0
	国 庫 支 出 金	6,676,254,092	13.4	6,484,302,414	13.2	191,951,678	3.0
	県 支 出 金	3,498,986,470	7.0	3,416,360,881	7.0	82,625,589	2.4
	財 産 収 入	62,150,867	0.1	170,456,962	0.3	108,306,095	63.5
	寄 附 金	224,025,504	0.4	177,152,935	0.4	46,872,569	26.5
	繰 入 金	1,846,561,649	3.7	1,725,578,835	3.5	120,982,814	7.0
	諸 収 入	1,034,168,616	2.1	784,097,601	1.6	250,071,015	31.9
市 債	6,202,777,000	12.4	5,839,376,000	11.9	363,401,000	6.2	
計	20,752,249,802	41.5	20,021,823,829	40.8	730,425,973	3.6	
合 計	49,980,628,433	100.0	49,109,827,805	100.0	870,800,628	1.8	

(注) この財源分析は、款別分類による概要分析である。

第 4 表 各 会 計 歳 入

区 分 会計並びに款別		収 入 済 額		
		平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
一 般 会 計	市 税	円 13,122,384,057	円 13,006,185,585	円 13,049,248,941
	地 方 譲 与 税	492,383,001	494,321,008	474,386,008
	利 子 割 交 付 金	13,470,000	27,994,000	28,594,000
	配 当 割 交 付 金	48,163,000	84,166,000	119,821,000
	株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	31,803,000	76,760,000	63,578,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,823,024,000	2,042,020,000	1,202,292,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,284,136	8,487,075	8,612,469
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,517,000	84,761,000	50,104,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,293,000	8,091,000	6,645,000
	地 方 特 例 交 付 金	46,367,000	45,182,000	44,205,000
	地 方 交 付 税	12,176,798,000	12,571,747,000	12,717,109,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,485,000	18,239,000	17,158,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	730,052,130	849,132,066	881,967,276
	使 用 料 及 び 手 数 料	477,273,474	575,366,135	608,402,081
	国 庫 支 出 金	6,676,254,092	6,484,302,414	7,725,474,564
	県 支 出 金	3,498,986,470	3,416,360,881	3,432,910,536
	財 産 収 入	62,150,867	170,456,962	78,892,212
	寄 附 金	224,025,504	177,152,935	56,640,583
	繰 入 金	1,846,561,649	1,725,578,835	2,358,128,793
	繰 越 金	1,339,407,437	620,050,308	797,680,711
諸 収 入	1,034,168,616	784,097,601	826,719,615	
市 債	6,202,777,000	5,839,376,000	9,358,880,000	
計	49,980,628,433	49,109,827,805	53,907,449,789	
特 別 会 計	磯 野 計 記 念 奨 学 金	5,630,798	6,041,184	6,856,430
	食 肉 処 理 セ ン タ ー	77,982,732	85,911,828	87,818,894
	国 民 健 康 保 険	11,947,821,831	12,495,500,234	10,975,487,424
	公 共 用 地 取 得 事 業	317,965,313	723,600	824,700,375
	下 水 道 事 業	4,612,338,739	5,159,238,047	4,793,557,814
	農 業 集 落 排 水 事 業	199,802,459	207,386,360	208,781,819
	奨 学 金	6,721,632	6,649,530	6,672,937
	介 護 保 険	9,974,511,921	9,832,859,455	9,667,919,651
	簡 易 水 道 事 業	217,199,217	451,663,572	374,926,838
	土 地 取 得 造 成 事 業	-	-	35,380,628
	後 期 高 齢 者 医 療	1,294,503,606	1,191,639,905	1,212,344,322
	土 地 開 発 公 社 清 算 事 業	988,888,467	732,786,472	858,620,492
	計	29,643,366,715	30,170,400,187	29,053,067,624
合 計	79,623,995,148	79,280,227,992	82,960,517,413	

決算年度別比較表

対平成26年度指数		予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		%	%	%	%	%	%
100.6	99.7	102.3	104.5	103.8	96.2	95.7	94.9
103.8	104.2	110.2	105.2	98.8	100.0	100.0	100.0
47.1	97.9	198.5	103.7	95.3	100.0	100.0	100.0
40.2	70.2	80.3	142.7	399.4	100.0	100.0	100.0
50.0	120.7	109.7	767.6	635.8	100.0	100.0	100.0
151.6	169.8	105.4	122.3	102.8	100.0	100.0	100.0
96.2	98.5	103.6	106.1	107.7	100.0	100.0	100.0
202.6	169.2	188.0	142.3	108.9	100.0	100.0	100.0
124.8	121.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.9	102.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95.8	98.9	99.5	100.4	100.1	100.0	100.0	100.0
96.1	106.3	94.2	91.2	95.3	100.0	100.0	100.0
82.8	96.3	103.6	99.7	93.7	89.7	90.3	90.9
78.4	94.6	99.9	100.4	98.6	67.9	72.7	75.4
86.4	83.9	87.5	88.4	90.3	100.0	100.0	100.0
101.9	99.5	97.3	98.7	93.5	100.0	100.0	100.0
78.8	216.1	132.6	104.4	92.7	97.5	99.2	98.4
395.5	312.8	96.7	92.4	78.9	100.0	100.0	100.0
78.3	73.2	95.4	98.2	98.9	100.0	100.0	100.0
167.9	77.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
125.1	94.8	100.6	101.0	101.7	34.8	28.6	29.6
66.3	62.4	76.8	87.0	91.9	100.0	100.0	100.0
92.7	91.1	95.1	98.6	97.6	94.8	94.5	94.8
82.1	88.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
88.8	97.8	97.6	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0
108.9	113.8	98.8	97.6	98.3	97.5	97.3	96.5
38.6	0.1	96.7	6.7	98.8	100.0	100.0	100.0
96.2	107.6	84.3	92.5	85.4	99.4	99.6	99.4
95.7	99.3	97.4	99.1	99.2	99.8	99.8	99.9
100.7	99.6	99.5	100.0	100.2	92.8	92.7	86.7
103.2	101.7	99.0	97.7	99.3	99.6	99.6	99.6
57.9	120.5	95.0	98.9	99.4	93.2	99.7	99.6
-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
106.8	98.3	98.7	98.8	98.5	99.5	99.4	99.5
115.2	85.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.0	103.8	96.3	96.8	96.3	98.7	98.6	98.4
96.0	95.6	95.5	98.0	97.1	96.2	96.0	96.0

第 5 表 市 税 収 入

区分 税目別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円	円	円
市 民 税	5,273,647,000	5,468,518,975	156,952,257	5,625,471,232	(3,961,920)	(119,921)
個 人	4,279,167,000	4,384,385,375	140,228,910	4,524,614,285	(1,232,520)	(119,921)
法 人	994,480,000	1,084,133,600	16,723,347	1,100,856,947	(2,729,400)	
固定資産税	5,770,655,000	5,820,749,500	307,297,520	6,128,047,020	(427,072)	(82,992)
固定資産税	5,725,655,000	5,774,994,700	307,297,520	6,082,292,220	(427,072)	(82,992)
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	45,000,000	45,754,800	0	45,754,800		0
軽自動車税	349,220,000	366,096,400	25,409,910	391,506,310	(33,200)	
市たばこ税	780,000,000	791,448,026	0	791,448,026	355,412,391	4,385,284
入 湯 税	130,000	103,050	0	103,050	791,448,026	0
都市計画税	655,990,000	665,690,000	36,393,080	702,083,080	(49,228)	(9,828)
合 計	12,829,642,000	13,112,605,951	526,052,767	13,638,658,718	(4,471,420)	(212,741)
					12,994,832,424	127,551,633

(注) 収入済額欄の()の額は、収入済額に含まれている過誤納金の還付未済額である。

収入済額欄の予算対比・調定対比は、還付未済額を含まない。

状 況 表

済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
計	予算対比	調定対比	構成比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
(4,081,841)							
5,476,384,112	103.8	97.3	41.7	10,113,097	47,412,555	95,643,309	143,055,864
(1,352,441)							
4,391,575,969	102.6	97.0	33.5	8,150,167	41,523,075	84,717,515	126,240,590
(2,729,400)							
1,084,808,143	108.8	98.3	8.3	1,962,930	5,889,480	10,925,794	16,815,274
(510,064)							
5,827,930,847	101.0	95.1	44.4	23,300,267	57,361,595	219,964,375	277,325,970
(510,064)							
5,782,176,047	101.0	95.1	44.1	23,300,267	57,361,595	219,964,375	277,325,970
45,754,800	101.7	100.0	0.3	0	0	0	0
(33,200)							
359,797,675	103.0	91.9	2.7	3,402,623	10,693,709	17,645,503	28,339,212
791,448,026	101.5	100.0	6.0	0	0	0	0
103,050	79.3	100.0	0.0	0	0	0	0
(59,056)							
666,720,347	101.6	95.0	5.1	2,759,392	6,612,133	26,050,264	32,662,397
(4,684,161)							
13,122,384,057	102.2	96.2	100.0	39,575,379	122,079,992	359,303,451	481,383,443

第 6 表 市税税目別収入状況年度別比較表

税目		平成 28 年度			平成 27 年度			平成 26 年度		
		収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数	収入済額	構成比率	指数
市民税	個人	円 4,391,575,969	% 33.5	103.4	円 4,381,594,636	% 33.7	103.2	円 4,245,159,330	% 32.5	-
	法人	1,084,808,143	8.3	89.5	1,102,589,030	8.5	90.9	1,212,692,416	9.3	-
固定資産税	固定資産税	5,782,176,047	44.1	100.6	5,693,648,707	43.8	99.1	5,745,853,115	44.0	-
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	45,754,800	0.3	108.1	45,212,000	0.3	106.9	42,308,800	0.3	-
軽自動車税		359,797,675	2.7	122.0	302,057,011	2.3	102.4	295,031,300	2.3	-
市たばこ税		791,448,026	6.0	94.7	820,684,293	6.3	98.2	835,568,736	6.4	-
入湯税		103,050	0.0	73.2	126,150	0.0	89.6	140,850	0.0	-
都市計画税		666,720,347	5.1	99.1	660,273,758	5.1	98.2	672,494,394	5.2	-
計		13,122,384,057	100.0	100.6	13,006,185,585	100.0	99.7	13,049,248,941	100.0	-

(注)指数は平成 26 年度を 100.0 としている。

第 7 表 各会計歳出決算年度別比較表

区分 会計並びに款別	支出 済 額			対平成26年度指数		予算現額に対する割合		
	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H26年度
	円	円	円			%	%	%
一 議会費	381,687,411	411,779,665	402,104,001	94.9	102.4	97.0	96.2	97.6
二 総務費	4,838,632,678	4,519,133,415	4,905,116,337	98.6	92.1	95.7	93.8	96.1
三 民生費	17,419,309,235	16,773,373,939	16,632,073,005	104.7	100.8	94.9	93.9	96.4
四 衛生費	3,108,551,181	4,120,159,744	4,342,003,135	71.6	94.9	96.5	97.4	96.7
五 労働費	241,581,434	215,271,331	162,484,380	148.7	132.5	98.0	94.6	87.7
六 農林水産業費	1,617,459,613	1,578,472,201	1,683,355,218	96.1	93.8	96.0	97.5	93.0
七 商工費	1,590,628,824	1,594,531,755	810,564,265	196.2	196.7	94.1	93.4	74.3
八 土木費	5,145,512,386	5,374,365,750	6,225,607,912	82.7	86.3	82.0	85.2	86.8
九 消防費	1,729,645,681	1,613,837,160	1,622,963,061	106.6	99.4	99.6	99.7	98.4
十 教育費	6,071,229,598	4,561,925,504	9,426,107,865	64.4	48.4	81.2	93.5	96.3
十一 災害復旧費	20,451,679	27,474,061	69,367,950	29.5	39.6	20.8	48.9	53.7
十二 公債費	5,858,400,487	5,517,470,451	5,646,625,706	103.8	97.7	99.9	99.9	99.9
十三 諸支出金	450,352,501	462,625,392	459,026,646	98.1	100.8	100.0	100.0	100.0
十四 予備費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
計	48,473,442,708	46,770,420,368	52,387,399,481	92.5	89.3	92.2	94.0	94.8
特別会計								
一 磯野記念学奨励金	720,000	720,000	1,440,000	50.0	50.0	12.8	11.9	21.0
二 食肉処理センター	77,982,732	85,911,828	87,818,894	88.8	97.8	97.6	98.7	100.0
三 国民健康保険	11,669,221,125	12,492,690,159	10,837,591,449	107.7	115.3	96.5	97.6	97.0
四 公取共用地業	317,965,313	723,600	824,700,375	38.6	0.1	96.7	6.7	98.8
五 下水道事業	4,611,670,198	5,165,445,786	4,793,029,849	96.2	107.8	84.3	92.6	85.4
六 農業集落排水	199,751,486	207,386,360	208,723,938	95.7	99.4	97.4	99.1	99.2
七 奨学金	6,456,000	6,648,000	6,468,000	99.8	102.8	95.6	100.0	97.1
八 介護保険	9,730,447,010	9,610,845,057	9,511,115,369	102.3	101.0	96.6	95.5	97.7
九 簡易水道事業	217,199,217	451,663,572	377,097,889	57.6	119.8	95.0	98.9	100.0
十 土地取得事業	-	-	35,380,628	-	-	-	-	100.0
十一 後期高齢者医療	1,293,980,466	1,191,113,722	1,211,836,222	106.8	98.3	98.7	98.7	98.5
十二 土地開発公社清算事業	988,888,467	732,786,472	858,620,492	115.2	85.3	100.0	100.0	100.0
計	29,114,282,014	29,945,934,556	28,753,823,105	101.3	104.1	94.6	96.1	95.3
合計	77,587,724,722	76,716,354,924	81,141,222,586	95.6	94.5	93.1	94.8	95.0

第 8 表 各 会 計 歳 出 決 算

区 分 会計・款別		人 件 費				物 件	
		直接人件費	間接人件費	計	構成比率	事務事業費	そ の 他
		円	円	円	%	円	円
一 般 会 計	議 会 費	273,391,500	77,486,959	350,878,459	(5.0)	15,762,105	15,046,847
	総 務 費	1,944,776,805	311,646,776	2,256,423,581	(32.0)	1,253,675,893	192,114,919
	民 生 費	798,589,317	165,957,622	964,546,939	(13.7)	4,224,150,353	9,356,461,398
	衛 生 費	502,496,833	100,925,401	603,422,234	(8.6)	1,225,755,610	1,080,970,348
	労 働 費	46,327,413	9,427,283	55,754,696	(0.8)	71,031,418	8,795,320
	農 林 水 産 業 費	357,154,203	67,758,056	424,912,259	(6.0)	378,058,570	752,770,356
	商 工 費	203,238,386	40,521,404	243,759,790	(3.5)	368,749,281	932,718,153
	土 木 費	581,330,893	114,206,553	695,537,446	(9.9)	2,039,775,312	620,896,828
	消 防 費	36,871,300	689,325	37,560,625	(0.5)	94,288,989	1,596,400,867
	教 育 費	1,182,923,042	228,357,723	1,411,280,765	(20.0)	4,346,190,260	246,388,773
	災 害 復 旧 費	0	0	0	(0.0)	20,451,679	0
	公 債 費	0	0	0	(0.0)	223,978	0
	諸 支 出 金	0	0	0	(0.0)	0	28,885,354
	予 備 費	0	0	0	(0.0)	0	0
計	5,927,099,692	1,116,977,102	7,044,076,794	93.5	14,038,113,448	14,831,449,163	
特 別 会 計	磯野計記念奨学金	0	0	0	0.0	0	0
	食肉処理センター	0	0	0	0.0	77,881,532	0
	国民健康保険	106,686,330	21,210,971	127,897,301	1.7	121,675,760	11,400,552,272
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0	204,626,711	0
	下水道事業	131,993,836	26,940,059	158,933,895	2.1	1,263,059,330	160,834,077
	農業集落排水事業	8,072,963	1,579,950	9,652,913	0.1	58,452,275	4,800
	奨 学 金	0	0	0	0.0	0	0
	介 護 保 険	147,211,655	25,393,980	172,605,635	2.3	213,932,198	9,274,240,192
	簡易水道事業	0	0	0	0.0	124,544,195	0
	後期高齢者医療	17,214,027	3,596,634	20,810,661	0.3	10,800,045	1,261,693,680
	土地開発公社 精算事業	0	0	0	0.0	0	0
計	411,178,811	78,721,594	489,900,405	6.5	2,074,972,046	22,097,325,021	
合 計	6,338,278,503	1,195,698,696	7,533,977,199	100.0	16,113,085,494	36,928,774,184	

(注) 人件費、物件費等の経費区分は、各節を分類集計したものである。

性質別分類表

費		その他		合計	各経費の割合		
計	構成比率	その他経費	構成比率		人件費	物件費	その他
円	%	円	%	円	%	%	%
30,808,952	(0.1)	0	(0.0)	381,687,411	91.9	8.1	0.0
1,445,790,812	(5.0)	1,136,418,285	(9.0)	4,838,632,678	46.6	29.9	23.5
13,580,611,751	(47.0)	2,874,150,545	(22.9)	17,419,309,235	5.5	78.0	16.5
2,306,725,958	(8.0)	198,402,989	(1.6)	3,108,551,181	19.4	74.2	6.4
79,826,738	(0.3)	106,000,000	(0.8)	241,581,434	23.1	33.0	43.9
1,130,828,926	(3.9)	61,718,428	(0.5)	1,617,459,613	26.3	69.9	3.8
1,301,467,434	(4.5)	45,401,600	(0.4)	1,590,628,824	15.3	81.8	2.9
2,660,672,140	(9.2)	1,789,302,800	(14.2)	5,145,512,386	13.5	51.7	34.8
1,690,689,856	(5.9)	1,395,200	(0.0)	1,729,645,681	2.2	97.7	0.1
4,592,579,033	(15.9)	67,369,800	(0.5)	6,071,229,598	23.2	75.6	1.1
20,451,679	(0.1)	0	(0.0)	20,451,679	0.0	100.0	0.0
223,978	(0.0)	5,858,176,509	(46.6)	5,858,400,487	0.0	0.0	100.0
28,885,354	(0.1)	421,467,147	(3.4)	450,352,501	0.0	6.4	93.6
0	(0.0)	0	(0.0)	0	-	-	-
28,869,562,611	(100.0) 54.4	12,559,803,303	(100.0) 73.8	48,473,442,708	14.5	59.6	25.9
0	0.0	720,000	0.0	720,000	0.0	0.0	100.0
77,881,532	0.1	101,200	0.0	77,982,732	0.0	99.9	0.1
11,522,228,032	21.7	19,095,792	0.1	11,669,221,125	1.1	98.7	0.2
204,626,711	0.4	113,338,602	0.7	317,965,313	0.0	64.4	35.6
1,423,893,407	2.7	3,028,842,896	17.8	4,611,670,198	3.4	30.9	65.7
58,457,075	0.1	131,641,498	0.8	199,751,486	4.8	29.3	65.9
0	0.0	6,456,000	0.0	6,456,000	0.0	0.0	100.0
9,488,172,390	17.9	69,668,985	0.4	9,730,447,010	1.8	97.5	0.7
124,544,195	0.2	92,655,022	0.5	217,199,217	0.0	57.3	42.7
1,272,493,725	2.4	676,080	0.0	1,293,980,466	1.6	98.3	0.1
0	0.0	988,888,467	5.8	988,888,467	0.0	0.0	100.0
24,172,297,067	45.6	4,452,084,542	26.2	29,114,282,014	1.7	83.0	15.3
53,041,859,678	100.0	17,011,887,845	100.0	77,587,724,722	9.7	68.4	21.9

第 9 表 一般会計歳出決算

区 分 款 別	人 件 費			物 件 費		
	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度比
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	350,878,459	380,568,507	92.2	30,808,952	31,211,158	98.7
総 務 費	2,256,423,581	2,505,998,419	90.0	1,445,790,812	1,492,350,688	96.9
民 生 費	964,546,939	1,077,083,745	89.6	13,580,611,751	12,829,207,088	105.9
衛 生 費	603,422,234	649,283,897	92.9	2,306,725,958	2,855,053,831	80.8
労 働 費	55,754,696	54,404,453	102.5	79,826,738	55,866,878	142.9
農 林 水 産 業 費	424,912,259	428,354,540	99.2	1,130,828,926	1,041,452,270	108.6
商 工 費	243,759,790	232,101,274	105.0	1,301,467,434	1,362,389,481	95.5
土 木 費	695,537,446	689,818,322	100.8	2,660,672,140	2,743,602,418	97.0
消 防 費	37,560,625	37,588,317	99.9	1,690,689,856	1,574,180,143	107.4
教 育 費	1,411,280,765	1,374,782,389	102.7	4,592,579,033	3,173,001,036	144.7
災 害 復 旧 費	0	0	-	20,451,679	27,474,061	74.4
公 債 費	0	0	-	223,978	1,391,137	16.1
諸 支 出 金	0	0	-	28,885,354	29,198,271	98.9
予 備 費	0	0	-	0	0	-
合 計	7,044,076,794	7,429,983,863	94.8	28,869,562,611	27,216,378,460	106.1

性質別比較表

その他経費			性質別割合					
平成28年度	平成27年度	前年度比	人件費		物件費		その他	
			平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
円	円	%	%	%	%	%	%	%
0	0	-	91.9	92.4	8.1	7.6	0.0	0.0
1,136,418,285	520,784,308	218.2	46.6	55.5	29.9	33.0	23.5	11.5
2,874,150,545	2,867,083,106	100.2	5.5	6.4	78.0	76.5	16.5	17.1
198,402,989	615,822,016	32.2	19.4	15.8	74.2	69.3	6.4	14.9
106,000,000	105,000,000	101.0	23.1	25.3	33.0	26.0	43.9	48.8
61,718,428	108,665,391	56.8	26.3	27.1	69.9	66.0	3.8	6.9
45,401,600	41,000	110,735.6	15.3	14.6	81.8	85.4	2.9	0.0
1,789,302,800	1,940,945,010	92.2	13.5	12.8	51.7	51.0	34.8	36.1
1,395,200	2,068,700	67.4	2.2	2.3	97.7	97.5	0.1	0.1
67,369,800	14,142,079	476.4	23.2	30.1	75.6	69.6	1.1	0.3
0	0	-	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
5,858,176,509	5,516,079,314	106.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
421,467,147	433,427,121	97.2	0.0	0.0	6.4	6.3	93.6	93.7
0	0	-	-	-	-	-	-	-
12,559,803,303	12,124,058,045	103.6	14.5	15.9	59.6	58.2	25.9	25.9

第 10 表 一 般 会 計 款 別 節 別

款 別 節 別	10	15	20	25	30	35	40
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
	円	円	円	円	円	円	円
報 酬	160,046,400	112,820,116	131,227,287	18,721,600	1,839,420	25,541,965	0
給 料	38,432,100	900,343,009	435,566,901	313,442,454	28,092,300	215,390,513	125,464,200
職 員 手 当 等	74,913,000	931,613,680	231,795,129	170,332,779	16,395,693	116,221,725	77,774,186
共 済 費	77,486,959	310,701,976	165,957,622	100,925,401	9,427,283	67,758,056	40,521,404
災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0
賃 金	0	50,559,203	87,823,448	4,251,805	0	1,441,000	0
報 償 費	54,000	9,720,422	4,281,293	23,227,092	1,156,000	2,018,500	2,200,520
旅 費	5,343,580	9,641,970	1,600,800	1,650,940	1,040,350	1,656,650	3,163,320
交 際 費	284,312	929,360	0	0	0	26,000	0
需 用 費	5,343,980	160,599,104	68,586,455	34,165,566	1,733,312	32,925,434	49,679,517
役 務 費	192,434	86,328,261	45,906,519	284,117,047	3,916,631	5,626,867	3,854,429
委 託 料	4,226,082	395,771,149	3,428,432,920	808,889,131	38,859,457	127,330,931	220,688,419
使 用 料 及 び 賃 借 料	317,717	182,379,476	19,584,046	8,860,600	1,107,828	8,205,038	4,889,686
工 事 請 負 費	0	341,055,703	551,471,458	43,750,237	23,217,840	177,221,229	65,025,590
原 材 料 費	0	72,360	414,828	0	0	20,186,013	0
公 有 財 産 購 入 費	0	2,449,248	5,156,122	508,798	0	0	19,247,800
備 品 購 入 費	0	14,169,637	10,892,464	16,334,394	0	1,420,908	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,046,847	137,307,833	2,135,178,003	1,074,649,629	8,795,320	752,770,356	932,445,883
扶 助 費	0	0	7,220,632,590	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	106,000,000	0	0
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	54,807,086	650,805	6,320,719	0	0	272,270
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	52,124,501	82,530,892	71,078,320	0	1,715,482	354,000
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	877,937,273	0	0	0	32,554	45,000,000
寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
公 課 費	0	1,729,800	8,400	62,700	0	226,600	47,600
繰 出 金	0	204,626,711	2,791,611,253	127,261,969	0	59,743,792	0
計	381,687,411	4,838,632,678	17,419,309,235	3,108,551,181	241,581,434	1,617,459,613	1,590,628,824

歳出決算集計表

45	50	55	60	65	70	80	合 計		
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	金 額	構成比率	対前年度比
円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
19,883,260	36,871,300	319,398,551	0	0	0	0	826,349,899	1.7	94.2
353,951,779	0	563,027,285	0	0	0	0	2,973,710,541	6.1	99.6
207,495,854	0	300,497,206	0	0	0	0	2,127,039,252	4.4	90.2
114,206,553	689,325	227,395,423	0	0	0	0	1,115,070,002	2.3	92.4
0	0	962,300	0	0	0	0	962,300	0.0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	944,800	0.0	100.0
994,260	0	204,693,963	0	0	0	0	349,763,679	0.7	102.7
291,500	624,000	15,535,220	0	0	0	0	59,108,547	0.1	106.9
2,015,947	388,920	4,909,599	0	0	0	0	31,412,076	0.1	104.9
0	49,462	26,600	0	0	0	0	1,315,734	0.0	104.5
141,056,937	15,992,299	542,897,888	300,000	0	0	0	1,053,280,492	2.2	95.1
7,961,481	3,729,401	52,947,857	0	223,978	0	0	494,804,905	1.0	104.2
450,857,982	486,120	994,684,599	0	0	0	0	6,470,226,790	13.3	95.6
21,450,395	759,621	396,181,460	0	0	0	0	643,735,867	1.3	124.4
1,044,946,161	17,040,186	1,985,834,455	20,151,679	0	0	0	4,269,714,538	8.8	138.3
8,249,982	72,486	1,633,671	0	0	0	0	30,629,340	0.1	137.9
359,523,135	0	112,082,755	0	0	0	0	498,967,858	1.0	230.5
2,427,532	55,146,494	34,762,193	0	0	0	0	135,153,622	0.3	165.7
425,574,615	1,596,400,867	126,368,058	0	0	28,885,354	0	7,233,422,765	14.9	101.7
0	0	92,530,601	0	0	0	0	7,313,163,191	15.1	103.3
0	0	14,000,000	0	0	0	0	120,000,000	0.2	19.4
195,322,213	0	27,490,114	0	0	0	0	284,863,207	0.6	87.3
0	0	0	0	5,858,176,509	0	0	6,065,979,704	12.5	107.8
0	0	0	0	0	13,644,000	0	13,644,000	0.0	21.4
0	0	53,289,000	0	0	0	0	976,258,827	2.0	207.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-
153,800	1,395,200	80,800	0	0	0	0	3,704,900	0.0	78.4
1,789,149,000	0	0	0	0	407,823,147	0	5,380,215,872	11.1	100.8
5,145,512,386	1,729,645,681	6,071,229,598	20,451,679	5,858,400,487	450,352,501	0	48,473,442,708	100.0	103.6

第 1 1 表 一般会計歳出決算節別比較表

区 分 節 別	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度			平成 2 6 年 度		
	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数	金 額	構成 比率	指数
報 酬	円 826,349,899	% 1.7	92.4	円 877,208,146	% 1.9	98.0	円 894,681,767	% 1.7	-
給 料	2,973,710,541	6.1	99.4	2,984,566,673	6.4	99.7	2,992,735,127	5.7	-
職 員 手 当 等	2,127,039,252	4.4	88.1	2,359,412,650	5.0	97.7	2,415,459,807	4.6	-
共 済 費	1,115,070,002	2.3	90.8	1,206,889,294	2.6	98.3	1,227,777,983	2.3	-
災 害 補 償 費	962,300	0.0	81.1	962,300	0.0	81.1	1,186,642	0.0	-
恩 給 及 年 金	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	100.0	944,800	0.0	-
賃 金	349,763,679	0.7	106.3	340,657,535	0.7	103.5	329,032,669	0.6	-
報 償 費	59,108,547	0.1	107.4	55,287,127	0.1	100.5	55,031,152	0.1	-
旅 費	31,412,076	0.1	109.7	29,948,951	0.1	104.6	28,626,454	0.1	-
交 際 費	1,315,734	0.0	93.0	1,259,227	0.0	89.0	1,414,949	0.0	-
需 用 費	1,053,280,492	2.2	82.2	1,107,011,082	2.4	86.4	1,281,064,273	2.4	-
役 務 費	494,804,905	1.0	104.1	474,934,925	1.0	100.0	475,092,927	0.9	-
委 託 料	6,470,226,790	13.3	106.7	6,765,351,861	14.5	111.6	6,063,465,977	11.6	-
使 用 料 及 び 賃 借 料	643,735,867	1.3	110.2	517,310,952	1.1	88.6	583,895,464	1.1	-
工 事 請 負 費	4,269,714,538	8.8	56.5	3,087,647,057	6.6	40.8	7,561,238,403	14.4	-
原 材 料 費	30,629,340	0.1	153.9	22,203,334	0.0	111.6	19,902,554	0.0	-
公有財産購入費	498,967,858	1.0	43.4	216,432,693	0.5	18.8	1,149,217,177	2.2	-
備 品 購 入 費	135,153,622	0.3	47.4	81,550,151	0.2	28.6	284,857,332	0.5	-
負担金補助及び 交 付 金	7,233,422,765	14.9	108.1	7,110,665,225	15.2	106.3	6,690,789,532	12.8	-
扶 助 費	7,313,163,191	15.1	105.4	7,079,670,400	15.1	102.1	6,937,439,935	13.2	-
貸 付 金	120,000,000	0.2	18.7	619,000,000	1.3	96.4	642,000,000	1.2	-
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	284,863,207	0.6	34.5	326,447,940	0.7	39.5	825,782,490	1.6	-
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,065,979,704	12.5	105.9	5,628,547,812	12.0	98.3	5,727,791,669	10.9	-
投資及び出資金	13,644,000	0.0	23.1	63,736,000	0.1	107.8	59,130,000	0.1	-
積 立 金	976,258,827	2.0	92.3	471,423,294	1.0	44.6	1,057,343,492	2.0	-
寄 附 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公 課 費	3,704,900	0.0	90.1	4,727,600	0.0	115.0	4,110,500	0.0	-
繰 出 金	5,380,215,872	11.1	106.0	5,336,623,339	11.4	105.1	5,077,386,406	9.7	-
合 計	48,473,442,708	100.0	92.5	46,770,420,368	100.0	89.3	52,387,399,481	100.0	-

(注) 指数は平成 26 年度を 100.0 としている。